

平成 30 年 度

江田島市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 16 号

令和 元 年 8 月 27 日

江田島市長 明 岳 周 作 様

江田島市監査委員 三 浦 和 英

江田島市監査委員 上 松 英 邦

平成 30 年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 30 年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	決算の概況	2
	(1) 決算規模及び決算収支の状況	2
	(2) 普通会計ベースの決算規模	2
	(3) 当年度の財政の状況	2
	(4) 収入未済額の状況	4
	(5) 不用額の状況	5
	(6) 市債の状況	5
2	一般会計	6
	(1) 歳入の構成	6
	(2) 歳入の状況	7
	(3) 歳出の性質別構成	14
	(4) 歳出の状況	15
3	特別会計	21
	(1) 国民健康保険特別会計	21
	(2) 後期高齢者医療特別会計	23
	(3) 介護保険(保険事業勘定)特別会計	25
	(4) 介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	27
	(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	28
	(6) 港湾管理特別会計	29
	(7) 地域開発事業特別会計	30
	(8) 宿泊施設事業特別会計	30
	(9) 交通船事業特別会計	31
4	財産に関する調書	33
	(1) 公有財産	33
	(2) 物品(車輛)	34
	(3) 債権	34
	(4) 基金	34

5	基金運用の状況	36
6	むすび	38
	審査資料	40

凡 例

本書における数値等の取扱いは、以下のとおりである。

- 1 文中及び表中の数値は、原則として次のとおり表示若しくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。

(1) 数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

なお、審査資料については、円単位で表示した。

(2) 比率(%)は、少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入した。

(3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは、「0」「0.0」で表示した。

- 2 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す

「－」・・・該当数値がないもの、算出・比較不能のものを表す

「皆増」・・・全額増の割合を表す

「皆減」・・・全額減の割合を表す

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

平成30年度	江田島市一般会計
平成30年度	江田島市国民健康保険特別会計
平成30年度	江田島市後期高齢者医療特別会計
平成30年度	江田島市介護保険（保険事業勘定）特別会計
平成30年度	江田島市介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計
平成30年度	江田島市住宅新築資金等貸付事業特別会計
平成30年度	江田島市港湾管理特別会計
平成30年度	江田島市地域開発事業特別会計
平成30年度	江田島市宿泊施設事業特別会計
平成30年度	江田島市交通船事業特別会計

(2) 付属書類

平成30年度	江田島市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成30年度	江田島市各会計実質収支に関する調書
平成30年度	江田島市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月16日から令和元年8月27日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局

第4 審査の方法

この決算審査に当たり、市長から審査に付された決算報告書に基づき計数を確認するとともに予算の執行が合法的になされているか、また、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため、関係職員の説明を求めるとともに、会計帳票及び関係書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模及び決算収支の状況（第1表参照）

一般会計，特別会計を合わせた総額は，歳入が234億5,964万8千円，歳出が228億3,224万9千円で，歳入歳出差引は6億2,739万9千円の黒字となっている。

これから翌年度へ繰越すべき財源4億1,141万5千円を差引いた実質収支が2億1,598万4千円の黒字であるが，さらにこれから前年度の実質収支2億715万4千円を差し引いた単年度収支は，883万円のプラスとなっている。

第1表 決算規模

(単位:千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支 (A)	翌年度へ繰越 すべき財源 (B)	実質収支 (A—B) (C)	前 年 度 実質収支 (D)	単年度収支 (C—D)
一般会計	15,566,537	15,060,687	505,850	411,415	94,435	117,651	△23,216
特別会計	7,893,111	7,771,562	121,549	0	121,549	89,503	32,046
合 計	23,459,648	22,832,249	627,399	411,415	215,984	207,154	8,830

(2) 普通会計ベースの決算規模（第2表参照）

第2表 普通会計の決算の状況

(単位:千円)

区 分	30 年度	29 年度	増 減 額
歳 入	15,581,539	15,340,238	241,301
歳 出	15,074,928	15,156,337	△81,409
歳入歳出差引	506,611	183,901	322,710

(3) 当年度の財政の状況（第3表参照）

ア 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で，当年度の指数は0.31であり，前年度に比べて0.01%低下している。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で，当年度の比率は96.6%であり，前年度に比べて1.8%上昇している。

ウ 実質収支比率

財政収支の均衡をみるためのもので，当年度の比率は1.0%であり，前年度に比べて0.3%低下している。

第3表 財政の状況

(単位：ポイント，％)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質収支比率
30年度	0.31	96.6	1.0
29年度	0.32	94.8	1.3
増 減	△0.01	1.8	△0.3

(注)

基準財政収入額

ア 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額の3年度間平均}}$

※ 1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

(経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債の額を加えた数値である。)

※ 都市にあっては75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。

ウ 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

※ 経済の景況等によって一概にはいえないが、3%～5%程度が望ましいとされている。

(4) 収入未済額の状況 (第4表参照)

一般会計 3 億 5,793 万円, 特別会計 5 億 2,796 万 2 千円で, 収入未済総額は, 8 億 8,589 万 2 千円となっている。

第4表 収入未済額の状況(国庫支出金及び県支出金を除く)

(単位: 千円, %)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						30年度	29年度
一般 会 計	市税	2,698,855	2,490,739	23,043	185,073	92.3	92.1
	保育料	98,081	81,360	443	16,278	83.0	86.0
	一時保育等	1,849	1,687	-	162	91.2	93.5
	放課後児童クラブ保護者負担金	6,878	5,944	-	934	86.4	93.3
	農業使用料	2,075	1,881	-	194	90.7	98.8
	水産業使用料	1,365	1,359	-	6	99.6	99.5
	港湾使用料	1,144	782	-	362	68.4	76.3
	住宅使用料等	226,780	91,762	1,349	133,669	40.5	39.4
	小学校使用料	733	705	-	28	96.2	100.0
	公民館使用料	422	416	-	6	98.6	100.0
	保健体育使用料	2,602	2,579	-	23	99.1	100.0
	墓地管理手数料	2,368	2,245	-	123	94.8	96.2
	土地建物貸付収入	12,970	11,845	-	1,125	91.3	90.9
	自立更正資金元利収入	2,879	543	-	2,336	18.9	14.1
	学校給食事業収入	57,776	54,526	-	3,250	94.4	94.1
	雑入	150,207	149,224	-	983	99.3	93.5
	過年度収入	14,705	1,327	-	13,378	9.0	87.5
	計	3,281,689	2,898,924	24,835	357,930	88.3	88.2
特 別 会 計	国民健康保険税	806,354	576,666	28,363	201,325	71.5	70.8
	後期高齢者医療保険料	338,056	336,102	212	1,742	99.4	99.2
	介護保険料	742,064	725,062	2,790	14,212	97.7	97.8
	住宅新築資金等貸付金元利収入	323,452	16,026	-	307,426	5.0	5.5
	荷さばき地使用料	1,532	168	-	1,364	11.0	11.8
	船舶給水施設使用料	4,270	4,194	-	76	98.2	97.9
	港湾施設用地使用料	5,794	3,977	-	1,817	68.6	71.2
	計	2,221,522	1,662,195	31,365	527,962	74.8	74.6
合計		5,503,211	4,561,119	56,200	885,892	82.9	82.7

(5) 不用額の状況（第5表参照）

一般会計、特別会計を合わせた総額は9億7,473万円で、予算現額に対する不用額の比率は、3.7%となっている。

第5表 不用額の状況

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	比率
一 般 会 計		18,302,342	15,060,687	2,534,521	707,134	3.9
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,861,111	3,749,336	—	111,775	2.9
	後期高齢者医療特別会計	458,042	446,801	—	11,241	2.5
	介護保険（保険事業勘定）特別会計	3,601,575	3,463,884	—	137,691	3.8
	介護保険（介護サービス事業）特別会計	9,900	8,672	—	1,228	12.4
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	18,000	16,624	—	1,376	7.6
	港湾管理特別会計	45,750	43,946	—	1,804	3.9
	地域開発事業特別会計	15,000	13,425	—	1,575	10.5
	宿泊施設事業特別会計	50,202	27,275	22,922	5	0.0
	交通船事業特別会計	2,500	1,599	—	901	36.0
	計	8,062,080	7,771,562	22,922	267,596	3.3
合 計		26,364,422	22,832,249	2,557,443	974,730	3.7

(6) 市債の状況（第6表参照）

一般会計で18億8,200万円の借入を行った。元金償還は、一般会計19億7,640万8千円及び特別会計1,124万円の計19億8,764万8千円を行った。

よって、当年度末の市債の借入残高は、182億774万2千円となり、前年度に比べ1億564万8千円減少している。

第6表 市債の状況

(単位：千円)

区 分		平成29年度 末 現 在	平成30年度中		平成30年度 末 現 在
			起債借入額	元金償還額	
一 般 会 計		18,280,008	1,882,000	1,976,408	18,185,600
特別 会計	住宅新築資金等貸付事業	33,382	—	11,240	22,142
合 計		18,313,390	1,882,000	1,987,648	18,207,742

2 一般会計

当年度の一般会計決算収支の状況は、第7表を参照。

歳入は、155億6,653万7千円で前年度より2億2,621万4千円増加し、歳出は150億6,068万7千円で、前年度より9,589万5千円減少した。

形式収支は、5億585万円であるが、翌年度への繰越財源4億1,141万5千円を控除した実質収支は9,443万5千円の黒字となり、前年度の実質収支に比べると2,321万6千円減少している。

第7表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入(A)	歳出(B)	形式収支(C)	翌年度繰越財源(D)	実質収支(C-D)(E)
平成30年度	15,566,537	15,060,687	505,850	411,415	94,435
平成29年度	15,340,323	15,156,582	183,741	66,090	117,651
増減	226,214	△95,895	322,109	345,325	△23,216

(1) 歳入の構成(第8表参照)

自主財源は、自主的に収入し得る財源で、行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものである。当年度の自主財源は42億2,641万1千円(歳入総額の27.2%)である。市税が主たるもので、24億9,073万9千円(歳入総額の16.0%)を歳入しているが、前年度に比べると1,609万9千円減少している。

依存財源は、国、県から定められた額を交付されたり割り当てられる収入等で、113億4,012万6千円(歳入総額の72.8%)を歳入している。依存財源のなかでは、地方交付税66億1,939万7千円(歳入総額の42.5%)、市債18億8,200万円(歳入総額の12.1%)、国庫支出金12億4,795万円(歳入総額の8.0%)等が多額を占めている。

第8表 歳入財源の構成

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
【自主財源】	4,226,411	27.2	3,846,511	25.1	379,900	109.9
市 税	2,490,739	16.0	2,506,838	16.3	△16,099	99.4
分担金及び負担金	90,201	0.7	99,034	0.7	△8,833	91.1
使用料及び手数料	188,199	1.2	190,331	1.2	△2,132	98.9
財産収入	100,866	0.6	46,220	0.3	54,646	218.2
寄附金	45,543	0.3	25,001	0.2	20,542	182.2
繰入金	707,907	4.5	153,434	1.0	554,473	461.4
繰越金	183,741	1.2	391,277	2.6	△207,536	47.0
諸収入	419,215	2.7	434,376	2.8	△15,161	96.5

【依存財源】	11,340,126	72.8	11,493,812	74.9	△153,686	98.7
地 方 譲 与 税	83,658	0.5	82,691	0.5	967	101.2
利 子 割 交 付 金	6,187	0.0	6,021	0.0	166	102.8
配 当 割 交 付 金	10,748	0.1	13,460	0.1	△2,712	79.9
株式等譲渡所得割交付金	7,751	0.1	12,559	0.1	△4,808	61.7
地方消費税交付金	427,030	2.7	421,575	2.7	5,455	101.3
自動車取得税交付金	29,232	0.2	27,996	0.2	1,236	104.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	189,717	1.2	198,337	1.3	△8,620	95.7
地方特例交付金	7,807	0.1	6,602	0.0	1,205	118.3
地 方 交 付 税	6,619,397	42.5	6,481,642	42.3	137,755	102.1
交通安全対策特別交付金	1,310	0.0	1,475	0.0	△165	88.8
国 庫 支 出 金	1,247,950	8.0	1,228,534	8.0	19,416	101.6
県 支 出 金	827,339	5.3	810,520	5.3	16,819	102.1
市 債	1,882,000	12.1	2,202,400	14.4	△320,400	85.5
合 計	15,566,537	100.0	15,340,323	100.0	226,214	101.5

(2) 歳入の状況 (第9表参照)

歳入合計は、155億6,653万7千円で、予算に対する収入率は85.1%、調定に対する収入率は90.6%となっている。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料で2,483万5千円を不納欠損として処理したため、15億9,667万5千円が収入未済額となっている。

歳入の構成比率は、図1を参照。

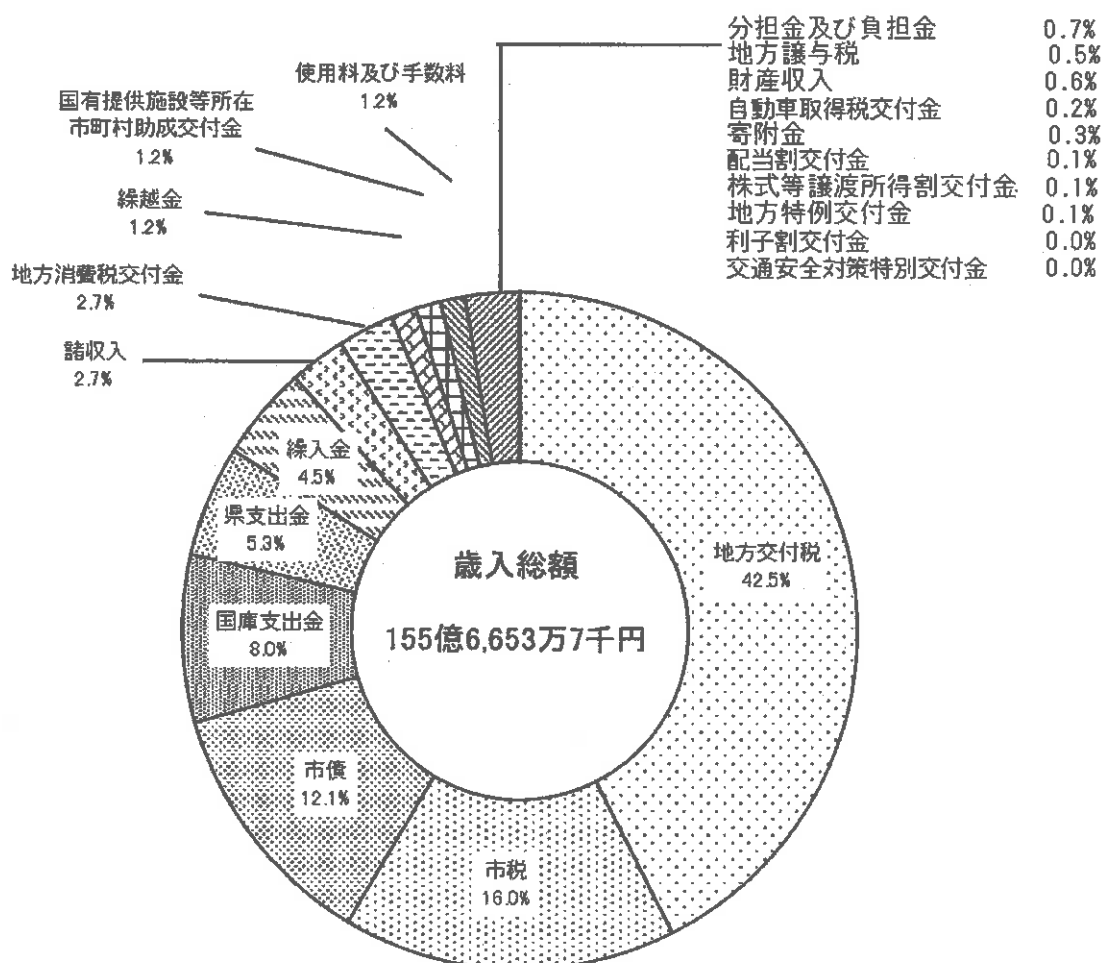
第9表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 市 税	2,496,873	2,698,855	2,490,739	16.0	23,043	185,073	99.8	92.3
2 地 方 譲 与 税	88,500	83,658	83,658	0.5	-	0	94.5	100.0
3 利子割交付金	6,500	6,187	6,187	0.0	-	0	95.2	100.0
4 配当割交付金	14,000	10,748	10,748	0.1	-	0	76.8	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	12,500	7,751	7,751	0.1	-	0	62.0	100.0
6 地方消費税交付金	431,000	427,030	427,030	2.7	-	0	99.1	100.0
7 自動車取得税交付金	29,500	29,232	29,232	0.2	-	0	99.1	100.0
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	189,717	189,717	189,717	1.2	-	0	100.0	100.0
9 地方特例交付金	8,000	7,807	7,807	0.1	-	0	97.6	100.0
10 地 方 交 付 税	6,380,000	6,619,397	6,619,397	42.5	-	0	103.8	100.0

11交通安全対策特別交付金	1,800	1,310	1,310	0.0	-	0	72.8	100.0
12分担金及び負担金	100,170	108,018	90,201	0.7	443	17,374	90.0	83.5
13使用料及び手数料	192,737	323,958	188,199	1.2	1,349	134,410	97.6	58.1
14国庫支出金	1,892,416	1,856,003	1,247,950	8.0	-	608,053	65.9	67.2
15県支出金	1,518,453	1,458,032	827,339	5.3	-	630,693	54.5	56.7
16財産収入	71,516	101,991	100,866	0.6	-	1,125	141.0	98.9
17寄附金	85,274	45,543	45,543	0.3	-	0	53.4	100.0
18繰入金	1,185,325	707,907	707,907	4.5	-	0	59.7	100.0
19繰越金	183,741	183,741	183,741	1.2	-	0	100.0	100.0
20諸収入	407,720	439,162	419,215	2.7	-	19,947	102.8	95.5
21市債	3,006,600	1,882,000	1,882,000	12.1	-	0	62.6	100.0
歳入合計	18,302,342	17,188,047	15,566,537	100.0	24,835	1,596,675	85.1	90.6

図1 歳入の構成比率



1款 市税

24 億 9,073 万 9 千円を歳入している。各税の収入状況は、第 10 表を参照。収納率は 92.3%で、収入未済額は 1 億 8,507 万 3 千円となっている。

第 10 表 市税収入状況

(単位：千円，%)

税 目	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収納率	
		金 額	構成比			30 年度	29 年度
市民税	1,208,501	1,102,709	44.3	12,608	93,184	91.2	91.5
現年度課税分	1,110,511	1,089,272	43.7	2,460	18,779	98.1	98.4
滞納繰越分	97,990	13,437	0.6	10,148	74,405	13.7	13.4
固定資産税	1,245,907	1,150,121	46.2	9,623	86,163	92.3	91.8
現年度課税分	1,154,090	1,136,608	45.7	45	17,437	98.5	98.6
滞納繰越分	86,455	8,151	0.3	9,578	68,726	9.4	11.9
国庫資産等所在市町村交付金及び交付金	5,362	5,362	0.2	—	0	100.0	100.0
軽自動車税	85,045	78,507	3.1	812	5,726	92.3	91.9
現年度課税分	79,207	77,556	3.1	15	1,636	97.9	98.0
滞納繰越分	5,838	951	0.0	797	4,090	16.3	18.9
市町村たばこ税	156,027	156,027	6.3	—	0	100.0	100.0
現年度課税分	156,027	156,027	6.3	—	0	100.0	100.0
入湯税	3,375	3,375	0.1	—	0	100.0	100.0
現年度課税分	3,375	3,375	0.1	—	0	100.0	100.0
計	2,698,855	2,490,739	100.0	23,043	185,073	92.3	92.1
現年度課税分	2,508,572	2,468,200	99.1	2,520	37,852	98.4	98.5
滞納繰越分	190,283	22,539	0.9	20,523	147,221	11.8	12.8

2,304 万 3 千円不納欠損で処理しているが、不納欠損額の事由は第 10 表－2 を参照。

第 10 表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	74	4,708	8	2,061	89	5,839	171	12,608
固定資産税	153	6,349	3	944	18	2,330	174	9,623
軽自動車税	52	401	2	131	11	280	65	812
計	279	11,458	13	3,136	118	8,449	410	23,043

2 款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税、地方道路税を一定の基準により譲与されるものである。

地方揮発油譲与税 2,415 万 5 千円及び自動車重量譲与税 5,950 万 3 千円の計 8,365 万 8 千円を歳入している。

3 款 利子割交付金

都道府県に納付された利子割額の一定額が交付されるもので、618 万 7 千円を歳入している。

4 款 配当割交付金

都道府県に納付された配当割額の一定額が交付されるもので、1,074 万 8 千円を歳入している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるもので、775 万 1 千円を歳入している。

6 款 地方消費税交付金

地方消費税の規定により、県税として納付された地方消費税額の一定額が交付されるもので、4 億 2,703 万円を歳入している。

7 款 自動車取得税交付金

県税として納付された自動車取得税の一定額が交付されるもので、2,923 万 2 千円を歳入している。

8 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊の施設の用に供する国有資産が所在する市町村に対して、固定資産税の代わりに交付されるもので、1 億 8,971 万 7 千円を歳入している。

9 款 地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性質を有する財源として交付されるもので、780 万 7 千円を歳入している。

10 款 地方交付税

国民の負担する税を国と地方公共団体がそれぞれの財政需要の状況によって配分されるもので、66 億 1,939 万 7 千円を歳入している。

内訳は、普通交付税 57 億 2,416 万円、特別交付税 8 億 9,523 万 7 千円である。

11 款 交通安全対策特別交付金

納付された交通反則金の一定額を安全施設整備事業の財源措置として交付されるもので、131 万円を歳入している。

12 款 分担金及び負担金

分担金は、特定の事業の経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対して賦課徴収するものである。保健衛生費分担金(長宇根墓地公園管理分担金)に 15 万円を歳入している。

負担金は、特定の事業について特別の関係を有する者に対して、受益の程度に応じて課するものである。9,005 万 1 千円のうち主なものは、児童福祉費負担金(保育料など) 8,317 万 2 千円、社会教育費負担金(放課後児童クラブ保護者負担金) 594 万 4 千円、社会福祉費負担金(老人保護措置費入所者負担金) 47 万 7 千円などである。

収入未済額の主なものは、保育料である。保育料の収入状況は、第 11 表を参照。収納率は 83.0%で、収入未済額は 1,627 万 8 千円となっている。

第 11 表 保育料収入状況

(単位：千円，%)

料 目	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収納率	
		金 額	構成比			30 年度	29 年度
保育料	98,081	81,360	100.0	443	16,278	83.0	86.0
現年度分	83,879	80,337	98.7	-	3,542	95.8	97.0
滞納繰越分	14,202	1,023	1.3	443	12,736	7.2	17.7

44 万 3 千円を不納欠損としているが、事由については、第 11 表－2 を参照。

第 11 表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保育料	4	443	-	-	-	-	4	443
計	4	443	-	-	-	-	4	443

13 款 使用料及び手数料

使用料は、1 億 3,592 万 5 千円を歳入している。主なものは、住宅使用料(駐車場・その他使用料含む) 9,176 万 2 千円、葬斎センター使用料 1,646 万 2 千円などである。

手数料は、5,227 万 4 千円を歳入している。主なものは、ごみ処理場管理手数料 2,237 万 7 千円、総務管理手数料(各種手数料) 1,532 万 6 千円、し尿処理場管理手数料 990 万 6 千円などである。

主な収入未済額は、住宅使用料である。住宅使用料等の収入状況は、第 12 表を参照。収納率は 40.5%で、収入未済額は 1 億 3,366 万 9 千円である。

第 12 表 住宅使用料等収入状況

(単位：千円，％)

料 目	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収納率	
		金 額	構成比			30年度	29年度
住宅使用料	224,793	90,443	98.6	1,349	133,001	40.2	39.2
現年度分	88,967	85,616	93.3	－	3,351	96.2	97.4
滞納繰越分	135,826	4,827	5.3	1,349	129,650	3.6	3.0
住宅駐車場使用料	1,607	1,050	1.1	－	557	65.3	70.7
現年度分	1,128	1,036	1.1	－	92	91.8	92.9
滞納繰越分	479	14	0.0	－	465	2.9	14.3
その他使用料	380	269	0.3	－	111	70.8	43.1
計	226,780	91,762	100.0	1,349	133,669	40.5	39.4
現年度分	90,475	86,921	94.7	－	3,554	96.1	97.2
滞納繰越分	136,305	4,841	5.3	1,349	130,115	3.6	3.1

134万9千円を不納欠損としているが、事由については、第12表－2を参照。

第 12 表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方自治法 236条①② (消滅時効)		地方自治法 96条①10 (債権放棄)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
住宅使用料	10	1,349	－	－	10	1,349
計	10	1,349	－	－	10	1,349

14 款 国庫支出金

12億4,795万円を歳入している。主なものは、生活保護費負担金2億9,992万6千円、障害者福祉費負担金3億616万8千円、災害復旧費負担金1億2,673万5千円、児童手当交付金1億5,091万7千円、住宅費補助金8,080万8千円、道路橋りょう費補助金7,182万7千円などである。

収入未済額6億805万3千円は、繰越事業に伴うもので、災害復旧費負担金3億8,990万3千円、清掃費補助金1億960万4千円、道路橋りょう費補助金2,643万3千円、河川費補助金3,394万8千円、都市計画費補助金146万2千円、港湾費補助金1,500万円、小学校費補助金3,170万3千円である。

15 款 県支出金

8億2,733万9千円を歳入している。主なものは、障害者福祉費負担金1億4,913万円、保険基盤安定負担金9,870万3千円、老人福祉費補助金7,784万4千円、後期高齢者保険基盤安定負担金7,918万6千円、道路橋りょう費補助金7,184万円、総務管理費補助金4,915万8千円である。

収入未済額 6 億 3,069 万 3 千円は、繰越事業に伴うもので、林業費補助金 585 万円、河川費補助金 2,916 万円、農地災害復旧費補助金 990 万 6 千円、農業施設災害復旧費補助金 5,720 万 2 千円、林道施設災害復旧費補助金 6,485 万円、土木施設災害復旧費補助金 4 億 6,372 万 5 千円である。

16 款 財産収入

1 億 86 万 6 千円を歳入している。主なものは、利子及び配当金（基金利子）2,422 万 5 千円、土地建物貸付収入 1,184 万 5 千円、不動産売却収入（土地・建物）6,452 万 7 千円などである。

収入未済額は、土地建物貸付収入の 112 万 5 千円である。

17 款 寄附金

4,554 万 3 千円を歳入している。主なものは、ふるさと寄附金 2,376 万 1 千円、消防費寄付金 2,000 万円、教育費寄附金 100 万円などである。

18 款 繰入金

7 億 790 万 7 千円を歳入している。主なものは、財政調整基金繰入金 4 億 8,000 万円、地域振興基金繰入金 5,090 万円、ふるさと応援基金繰入金 1,890 万円、灘尾弘吉先生教育振興等基金繰入金 1,320 万円、土地開発基金繰入金 1 億 2,476 万 7 千円などである。

19 款 繰越金

前年度繰越金 1 億 1,765 万 1 千円及び繰越事業費等充当財源繰越金 6,609 万円の計 1 億 8,374 万 1 千円を歳入している。

20 款 諸収入

4 億 1,921 万 5 千円を歳入している。主なものは、水産業費貸付金元利収入 1 億 2,011 万 5 千円、学校給食事業収入 5,452 万 6 千円、保険料個人徴収金 5,167 万 2 千円、労働費貸付金元利収入（中国労働金庫預託金元金）2,000 万円などと、雑入 1 億 4,922 万 4 千円（派遣職員給与費負担金 3,178 万 2 千円、衛生事業売却収入 2,472 万 4 千円、市町村振興協会交付金 1,974 万 8 千円、消防団退職報償金 2,045 万 5 千円、その他雑入 2,722 万 2 千円など）である。

収入未済額は 1,994 万 7 千円で、過年度収入 1,337 万 8 千円、学校給食事業収入 325 万円、社会福祉費貸付金元利収入 233 万 6 千円、雑入 98 万 3 千円である。

21 款 市債

18 億 8,200 万円の市債を発行し、歳入している。主なものは、保育施設整備事業（認定こども園のうみ）及び子育て支援センター整備事業による児童福祉債 3 億 9,060 万円、公共施設再編整備事業及び過疎地域自立促進特別事業による総務管理債 2 億 2,490 万円、消防庁舎整備事業による消防債 3 億 3,080 万円、港湾整備事業による港湾債

8,810 万円，土木施設災害復旧事業債 2 億 6,440 万円などによるものである。

なお，臨時財政対策債は，3 億 8,970 万円(前年度 4 億 1,110 万円)を歳入している。

(3) 歳出の性質別構成(第 13 表参照)

経常的経費が 105 億 3,426 万 7 千円(構成比 70.0%)，投資的経費が 26 億 496 万 6 千円(同 17.3%)，その他の経費が 19 億 2,145 万 4 千円(同 12.7%)となっている。

第 13 表 歳出の性質別構成

(単位：千円，%)

区 分			平成 30 年度		平成 29 年度		増減額
				構成比		構成比	
経常的経費	義務的	人 件 費	3,160,580	21.0	3,135,779	20.7	24,801
		扶 助 費	1,554,590	10.3	1,714,464	11.3	△159,874
		公 債 費	1,934,508	12.9	1,899,479	12.5	35,029
		計	6,649,678	44.2	6,749,722	44.5	△100,044
	その他	物 件 費	1,939,945	12.9	1,943,785	12.9	△3,840
		維持補修費	222,872	1.5	246,216	1.6	△23,344
		補助費等	1,721,772	11.4	1,651,983	10.9	69,789
		計	3,884,589	25.8	3,841,984	25.4	42,605
	小 計		10,534,267	70.0	10,591,706	69.9	△57,439
	投資的経費	普通建設事業費	1,886,878	12.5	2,681,329	17.7	△794,451
災害復旧事業費		718,088	4.8	18,574	0.1	699,514	
小 計		2,604,966	17.3	2,699,903	17.8	△94,937	
その他の経費	繰 出 金	1,508,249	10.0	1,429,783	9.4	78,466	
	投資及び出資金・貸付金	140,000	0.9	140,000	0.9	0	
	積 立 金	273,205	1.8	295,190	2.0	△21,985	
	小 計	1,921,454	12.7	1,864,973	12.3	56,481	
合 計			15,060,687	100.0	15,156,582	100.0	△95,895

(4) 歳出の状況(第14表参照)

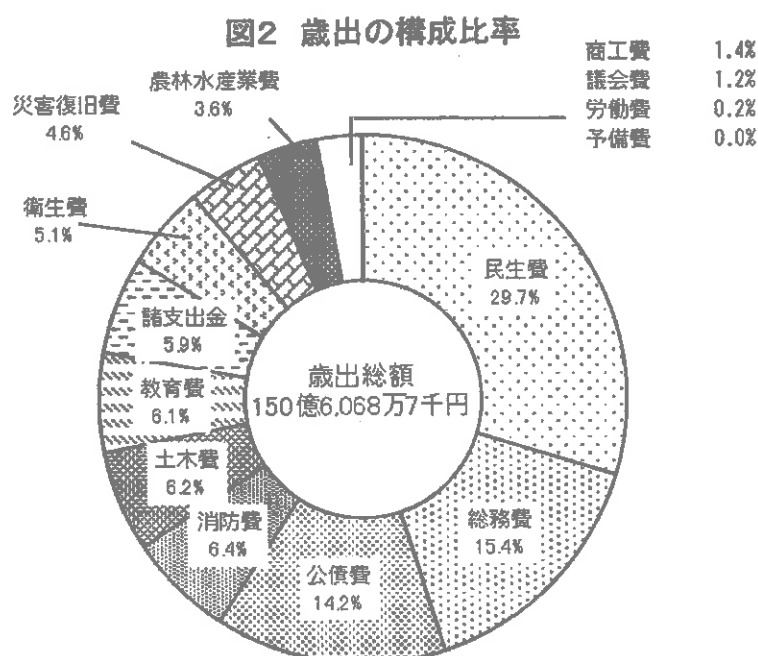
支出済額 150 億 6,068 万 7 千円に対して、翌年度繰越額 25 億 3,452 万 1 千円、不用額が 7 億 713 万 4 千円で、執行率は 82.3%となっている。

第14表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 議 会 費	185,971	179,322	1.2	-	6,649	96.4
2 総 務 費	2,661,549	2,324,509	15.4	207,057	129,983	87.3
3 民 生 費	4,693,419	4,466,792	29.7	66,927	159,700	95.2
4 衛 生 費	809,089	768,918	5.1	-	40,171	95.0
5 労 働 費	22,514	22,511	0.2	-	3	100.0
6 農林水産業費	597,146	545,927	3.6	19,545	31,674	91.4
7 商 工 費	249,518	208,012	1.4	22,922	18,584	83.4
8 土 木 費	1,279,288	927,122	6.2	256,637	95,529	72.5
9 消 防 費	1,197,879	968,201	6.4	205,045	24,633	80.8
10 教 育 費	1,194,572	925,783	6.1	210,496	58,293	77.5
11 災害復旧費	2,235,746	698,225	4.6	1,489,392	48,129	31.2
12 公 債 費	2,133,238	2,132,010	14.2	-	1,228	99.9
13 諸 支 出 金	1,029,042	893,355	5.9	56,500	79,187	86.8
14 予 備 費	13,371	0	0.0	-	13,371	0.0
歳出合計	18,302,342	15,060,687	100.0	2,534,521	707,134	82.3

歳出の構成比率は、図2を参照。



1 款 議会費

支出額 1 億 7,932 万 2 千円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費）1 億 6,671 万 3 千円外，旅費 170 万 1 千円，委託料 450 万 3 千円，使用料及び賃借料 183 万 9 千円，負担金補助及び交付金 161 万 4 千円（うち政務活動費 84 万 3 千円）などである。

不用額は 664 万 9 千円で、人件費 14 万 6 千円，旅費 128 万 8 千円，委託料 135 万 1 千円，負担金補助及び交付金 252 万 1 千円などである。

2 款 総務費

支出額 23 億 2,450 万 9 千円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）9 億 5,513 万 3 千円外，一般管理費の負担金補助及び交付金 3 億 9,454 万円，財産管理費の委託料 3,682 万 1 千円，同工事請負費 2 億 1,586 万 6 千円，同公有財産購入費 1,433 万 2 千円，企画費の負担金補助及び交付金 1 億 3,887 万 7 千円，情報政策費の役務費 5,122 万 3 千円，同委託料 5,303 万 1 千円，交流促進費の負担金補助及び交付金 5,402 万 3 千円，防犯対策費の需用費 1,455 万 2 千円，安全対策費の需用費 1,570 万 8 千円，市民センター費の委託料 1,578 万 2 千円，災害対策費の委託料 1,621 万 6 千円，同負担金補助及び交付金 3,506 万 5 千円，賦課徴収費の委託料 1,417 万 1 千円などである。

翌年度への繰越額 2 億 705 万 7 千円の内訳は、財政管理費の委託料 167 万 6 千円，市民センター費の委託料 1,480 万円，災害対策費の委託料 1 億 9,058 万 1 千円である。

不用額は 1 億 2,998 万 3 千円で、人件費 2,304 万 4 千円，一般管理費の負担金補助及び交付金 461 万円，交流促進費の負担金補助及び交付金 980 万円，災害対策費の委託料 2,092 万円，同負担金補助及び交付金 2,251 万 2 千円などである。

3 款 民生費

支出額 44 億 6,679 万 2 千円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）6 億 7,517 万 3 千円外，社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金 2 億 9,232 万 4 千円，障害者福祉費の扶助費 6 億 1,102 万円，老人福祉費の介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金 5 億 1,030 万 7 千円，後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金 5 億 4,555 万 9 千円，同後期高齢者医療特別会計繰出金 1 億 558 万 2 千円，福祉医療費の扶助費 1 億 6,128 万 3 千円，児童措置費の扶助費 3 億 8,181 万 6 千円，保育園費の工事請負費 2 億 1,412 万 2 千円，児童福祉施設費の工事請負費 2 億 1,473 万 3 千円，扶助費（生活保護費）の扶助費 3 億 5,906 万 5 千円などである。

翌年度への繰越額 6,692 万 7 千円の内訳は、社会福祉総務費の委託料 197 万 7 千円，人権啓発費の委託料 90 万円，保育園費の委託料 390 万円，同工事請負費 5,755 万円，児童福祉施設費の委託料 260 万円である。

不用額は 1 億 5,970 万円で、人件費 1,414 万 4 千円，社会福祉総務費の繰出金 1,147 万 4 千円，障害者福祉費の扶助費 1,406 万円，老人福祉費の介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金 1,462 万 9 千円，福祉医療費の扶助費 1,258 万 9 千円，児童措置費の扶助費 689 万 1 千円，児童福祉施設費の工事請負費 567 万 6 千円，扶助費（生活保護

費)の扶助費4,093万5千円、災害救助費の扶助費500万円などである。

4款 衛生費

支出額7億6,891万8千円の主なものは、人件費(報酬、給料、手当、共済費)1億634万9千円外、予防費の委託料3,961万2千円、健康増進費の委託料3,241万7千円、環境衛生費の負担金補助及び交付金5,472万4千円、葬斎センター管理費の委託料2,648万7千円、塵芥処理費の委託料2億3,333万5千円、前処理センター管理費の需用費3,013万8千円、環境センター管理費の委託料6,849万7千円などである。

不用額は4,017万1千円で、人件費204万6千円、予防費の委託料459万2千円、母子保健費の委託料191万2千円、リレーセンター管理費の委託料1,504万5千円などである。

5款 労働費

支出額2,251万1千円の主なものは、労働対策費の貸付金(労働金庫預託金)2,000万円、負担金補助及び交付金(無料職業紹介事業補助金)250万円などである。

不用額は3千円で、旅費である。

6款 農林水産業費

支出額5億4,592万7千円の主なものは、人件費(報酬、給料、手当、共済費)9,479万4千円外、農業総務費の負担金補助及び交付金1,509万9千円、農業振興費の負担金補助及び交付金5,504万円、水産業振興費の負担金補助及び交付金6,608万6千円、同貸付金1億2,000万円、漁港費の委託料3,867万8千円、同工事請負費3,901万8千円などである。

翌年度への繰越額1,954万5千円の内訳は、農業総務費の負担金補助及び交付金784万5千円、治山事業費の工事請負費1,170万円である。

不用額は3,167万4千円で、人件費222万1千円、農業振興費の負担金補助及び交付金714万2千円、農村整備費の工事請負費421万9千円などである。

7款 商工費

支出額2億801万2千円の主なものは、人件費(給料、手当、共済費)5,476万4千円外、商工業振興費の負担金補助及び交付金2,890万3千円、観光費の委託料3,276万円、同負担金補助及び交付金3,264万円、同宿泊施設事業特別会計繰出金2,725万6千円などである。

翌年度への繰越額2,292万2千円の内訳は、観光費の宿泊施設事業特別会計繰出金である。

不用額は1,858万4千円で、人件費21万5千円、商工業振興費の負担金補助及び交付金848万4千円、観光費の需用費264万4千円、同委託料217万5千円などである。

8款 土木費

支出額9億2,712万2千円の主なものは、人件費(報酬、給料、手当、共済費、賃

金) 2 億 794 万 2 千円外, 土木総務費の工事請負費 3,722 万 8 千円, 同負担金補助及び交付金 2,104 万円, 道路維持費の需用費 2,617 万 4 千円, 同委託料 5,985 万 9 千円, 同工事請負費 1 億 3,702 万 6 千円, 道路新設改良費の工事請負費 4,050 万円, 砂防費の工事請負費 2,412 万 7 千円, 港湾建設費の負担金補助及び交付金 9,288 万 8 千円, 都市下水路費の委託料 4,606 万 9 千円, 住宅建設費の工事請負費 5,115 万 5 千円などである。

翌年度への繰越額 2 億 5,663 万 7 千円の内訳は, 土木総務費の工事請負費 776 万 1 千円, 同負担金補助及び交付金 2,400 万円, 道路維持費の委託料 1,200 万円, 同工事請負費 1,333 万 2 千円, 道路新設改良費の工事請負費 3,445 万円, 同公有財産購入費 1,060 万円, 同負担金補助及び交付金 232 万 3 千円, 同補償補填及び賠償金 480 万円, 河川維持改良費の工事請負費 3,200 万円, 同公有財産購入費 374 万 5 千円, 砂防費の工事請負費 6,187 万 2 千円, 同負担金補助及び交付金 1,062 万 9 千円, 港湾管理費の委託料 3,000 万円, 港湾建設費の負担金補助及び交付金 400 万円, 都市下水路費の委託料 292 万 5 千円, 同公有財産購入費 220 万円である。

不用額は 9,552 万 9 千円で, 人件費 688 万円, 土木総務費の負担金補助及び交付金 1,316 万 8 千円, 道路維持費の委託料 949 万 2 千円, 河川維持改良費の需用費 576 万 1 千円, 都市下水路費の委託料 1,051 万円, 住宅総務費の負担金補助及び交付金 1,234 万 8 千円などである。

9 款 消防費

支出額 9 億 6,820 万 1 千円の主なものは, 人件費(報酬, 給料, 手当, 共済費) 4 億 6,187 万 6 千円外, 常備消防費の需用費 2,302 万 6 千円, 同委託料 2,065 万 3 千円, 同工事請負費 3 億 3,372 万 1 千円, 同備品購入費 1,939 万 2 千円, 非常備消防費の旅費 2,440 万 7 千円, 同負担金補助及び交付金 1,500 万 7 千円などである。

翌年度への繰越額 2 億 504 万 5 千円の内訳は, 常備消防費の委託料 1,605 万円, 同工事請負費 1 億 8,899 万 5 千円である。

不用額は 2,463 万 3 千円で, 人件費 1,222 万 5 千円, 非常備消防費の旅費 525 万円などである。

10 款 教育費

支出額 9 億 2,578 万 3 千円の主なものは, 人件費(報酬, 給料, 手当, 共済費, 賃金) 3 億 8,693 万 5 千円外, 教育振興費(教育総務費)の委託料 4,265 万 2 千円, 同使用料及び賃借料 3,521 万 3 千円, 同負担金補助及び交付金 3,138 万 1 千円, 学校管理費(小学校費)の需用費 3,516 万 9 千円, 同委託料 2,977 万 9 千円, 同工事請負費 1,502 万 6 千円, 教育振興費(小学校費)の扶助費 787 万 4 千円, 学校管理費(中学校費)の需用費 2,261 万 1 千円, 教育振興費(中学校費)の扶助費 725 万 2 千円, 体育施設費の需用費 2,151 万 2 千円, 同委託料 2,943 万円, 学校給食費の需用費 8,773 万 2 千円, 同委託料 2,053 万 3 千円, 同備品購入費 1,104 万 2 千円などである。

翌年度への繰越額 2 億 1,049 万 6 千円の内訳は, 学校管理費(小学校費)の工事請負費 2 億 679 万 6 千円, 公民館費の工事請負費 370 万円である。

不用額は5,829万3千円で、人件費1,069万6千円、教育振興費（教育総務費）の負担金補助及び交付金442万円3千円、体育施設費の需用費505万3千円、同工事請負費219万4千円、学校給食費の需用費473万6千円などである。

11 款 災害復旧費

支出額6億9,822万5千円の主なものは、農業施設災害復旧費の委託料1,128万6千円、同工事請負費9,600万6千円、林業施設災害復旧費の委託料831万6千円、同工事請負費2,184万7千円、土木施設災害復旧費の委託料1億4,574万6千円、同工事請負費3億7,168万8千円、学校施設災害復旧費の工事請負費833万7千円、児童福祉施設災害復旧費の工事請負費769万4千円などである。

翌年度への繰越額14億8,939万2千円の内訳は、農地災害復旧費の委託料300万円、同工事請負費2,200万円、農業施設災害復旧費の委託料300万円、同工事請負費1億2,000万円、林業施設災害復旧費の工事請負費1億1,000万円、土木施設災害復旧費の委託料1億3,025万4千円、同工事請負費10億8,966万7千円、保健体育施設災害復旧費の工事請負費1,147万1千円である。

不用額は4,812万9千円で、農地災害復旧費の委託料396万5千円、同工事請負費429万6千円、農業施設災害復旧費の工事請負費325万円、林業施設災害復旧費の工事請負費2,836万4千円、土木施設災害復旧費の工事請負費300万円などである。

12 款 公債費

支出額21億3,201万円の内訳は、市債元金償還金19億7,640万8千円、市債利子償還金1億5,559万9千円、一時借入金利子償還金3千円である。

不用額122万8千円は、元金償還金分56万4千円、利子償還金分66万4千円である。

13 款 諸支出金

支出額8億9,335万5千円の内訳は、基金費2億7,323万5千円と公営企業費6億2,012万円である。

基金費の主なものは、財政調整基金費の積立金7,007万9千円、地域振興基金費の積立金880万3千円、ふるさと応援基金費の積立金1,443万円、公共施設整備基金費の積立金1億7,477万1千円などである。

公営企業への繰出金として、水道事業に12万円、下水道事業に5億2,421万円、農業集落排水事業に9,579万円を支出している。

翌年度への繰越額5,650万円は、公営企業の繰出金である。

不用額は7,918万7千円で、主なものは、公営企業への繰出金7,688万6千円である。

14 款 予備費

議決予算2,500万円のうち15件1,162万9千円を他科目へ充用し、最終予算残額1,337万1千円となった。内訳は、総務費98万1千円（企画費の需用費18万円、同

使用料及び賃借料 2 万円，安全対策費の役務費 60 万 8 千円，同使用料及び賃借料 17 万 3 千円である)，民生費 83 万 1 千円（児童福祉施設費の工事請負費 81 万 3 千円，災害救助費の報酬 1 万 8 千円である)，衛生費 38 万 5 千円(保健衛生総務費の需用費 20 万円，環境衛生費の需用費 18 万 5 千円である)，農林水産業費 400 万円(農業総務費の負担金補助及び交付金)，土木費 24 万 6 千円（都市下水路費の需用費)，教育費 20 万円(体育施設費の役務費 5 万円，同使用料及び賃借料 15 万円である)，災害復旧費 498 万 6 千円(土木施設災害復旧費の需用費 280 万円，その他土木施設災害復旧費の工事請負費 99 万円，環境衛生施設災害復旧費の工事請負費 119 万 6 千円である)である。

3 特別会計

当年度の特別会計の各会計の決算収支状況は、第15表を参照。

特別会計の歳入合計78億9,311万1千円に対し、歳出77億7,156万2千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支・実質収支ともに1億2,154万9千円の黒字となっている。

第15表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A－B) (C)	翌年度 繰越財源 (D)	実質収支 (C－D)
国民健康保険特別会計	3,778,098	3,749,336	28,762	－	28,762
後期高齢者医療特別会計	458,245	446,801	11,444	－	11,444
介護保険（保険事業勘定）特別会計	3,543,034	3,463,884	79,150	－	79,150
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	8,754	8,672	82	－	82
住宅新築資金等貸付事業特別会計	17,260	16,624	636	－	636
港 湾 管 理 特 別 会 計	44,071	43,946	125	－	125
地域開発事業特別会計	13,465	13,425	40	－	40
宿泊施設事業特別会計	27,282	27,275	7	－	7
交通船事業特別会計	2,902	1,599	1,303	－	1,303
合 計	7,893,111	7,771,562	121,549	－	121,549

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の国民健康保険特別会計の収支決算額は、歳入は37億7,809万8千円、歳出が37億4,933万6千円、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに2,876万2千円の黒字となっている。

イ 歳入（第16表参照）

予算現額の97.9%、調定額の94.3%、37億7,809万8千円を歳入している。

収入済額の主なものは、県支出金28億4,196万円(75.2%)、繰入金3億4,709万6千円(9.2%)、国民健康保険税5億7,666万6千円(15.3%)などである。

収入未済額2億132万5千円は、すべて国民健康保険税である。

第 16 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1国民健康保険税	578,079	806,354	576,666	15.3	28,363	201,325	99.8	71.5
2使用料及び手数料	40	21	21	0.0	-	0	52.5	100.0
3国 庫 支 出 金	1,781	1,779	1,779	0.0	-	0	99.9	100.0
4県 支 出 金	2,910,249	2,841,960	2,841,960	75.2	-	0	97.7	100.0
5財 産 収 入	100	21	21	0.0	-	0	21.0	100.0
6繰 入 金	358,548	347,096	347,096	9.2	-	0	96.8	100.0
7繰 越 金	4,576	4,576	4,576	0.1	-	0	100.0	100.0
8諸 収 入	7,738	5,979	5,979	0.2	-	0	77.3	100.0
歳入合計	3,861,111	4,007,786	3,778,098	100.0	28,363	201,325	97.9	94.3

国民健康保険税の収入状況は、第 17 表を参照。収納率は現年度分 94.7%、滞納繰越分 9.6%となっている。不納欠損額は 2,836 万 3 千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 17 表－2 を参照。

第 17 表 国民健康保険税収入状況

(単位：千円，%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率	
		金 額	構成比			30 年度	29 年度
一般医療	561,420	398,653	69.1	19,684	143,083	71.0	69.9
現年度分	405,322	384,488	66.7	2,157	18,677	94.9	94.5
滞納繰越分	156,098	14,165	2.4	17,527	124,406	9.1	12.0
一般後期高齢者	170,697	132,333	22.9	4,517	33,847	77.5	77.2
現年度分	135,502	128,223	22.2	738	6,541	94.6	94.4
滞納繰越分	35,195	4,110	0.7	3,779	27,306	11.7	15.0
一般介護	68,367	43,223	7.5	2,510	22,634	63.2	62.7
現年度分	44,133	40,954	7.1	41	3,138	92.8	93.1
滞納繰越分	24,234	2,269	0.4	2,469	19,496	9.4	12.8
退職医療	4,017	1,517	0.3	1,412	1,088	37.8	63.9
現年度分	1,203	1,203	0.2	-	0	100.0	99.0
滞納繰越分	2,814	314	0.1	1,412	1,088	11.2	19.8
退職後期高齢者	891	495	0.1	54	342	55.6	76.8
現年度分	398	398	0.1	-	0	100.0	99.0
滞納繰越分	493	97	0.0	54	342	19.7	30.4
退職介護	962	445	0.1	186	331	46.3	71.3
現年度分	347	347	0.1	-	0	100.0	98.8
滞納繰越分	615	98	0.0	186	331	15.9	26.4

計	806,354	576,666	100.0	28,363	201,325	71.5	70.8
現年度分	586,905	555,613	96.4	2,936	28,356	94.7	94.4
滞納繰越分	219,449	21,053	3.6	25,427	172,969	9.6	12.8

第17表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	101	13,975	7	3,627	87	10,761	195	28,363

ウ 歳出 (第18表参照)

予算現額の97.1%, 37億4,933万6千円を執行している。この主なものは、保険給付費27億3,821万2千円(73.0%), 国民健康保険事業費納付金8億8,350万4千円(23.6%)などである。

予備費は、議決予算821万5千円のうち2件66万8千円を他科目へ充用し、最終予算残額754万7千円となった。内訳は、保健衛生普及費の報酬29万9千円、同共済費36万9千円である。

第18表 歳出の状況

(単位：千円, %)

第10表 歳出の状況

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
1総 務 費	38,780	36,725	1.0	-	2,055	94.7
2保 険 給 付 費	2,831,509	2,738,212	73.0	-	93,297	96.7
3国民健康保険事業費納付金	883,663	883,504	23.6	-	159	99.9
4保 健 事 業 費	41,627	34,264	0.9	-	7,363	82.3
5基 金 積 立 金	100	21	0.0	-	79	21.0
6公 債 費	19	0	0.0	-	19	0.0
7諸 支 出 金	57,866	56,610	1.5	-	1,256	97.8
8予 備 費	7,547	0	0.0	-	7,547	0.0
歳出合計	3,861,111	3,749,336	100.0	0	111,775	97.1

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算収支額は、歳入4億5,824万5千円、歳出4億4,680万1千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに1,144万4千円の黒字となっている。

イ 歳入（第19表参照）

予算現額の 100.0%，調定額の 99.6%，4 億 5,824 万 5 千円を歳入している。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3 億 3,610 万 2 千円 (73.4%)，繰入金 1 億 558 万 2 千円 (23.0%) などである。

収入未済額 174 万 2 千円は、すべて後期高齢者医療保険料である。

第 19 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1後期高齢者医療保険料	338,543	338,056	336,102	73.4	212	1,742	99.3	99.4
2使用料及び手数料	2	0	0	0.0	-	0	-	-
3 国 庫 支 出 金	647	646	646	0.1	-	0	99.8	100.0
4繰 入 金	105,723	105,582	105,582	23.0	-	0	99.9	100.0
5繰 越 金	12,112	12,112	12,112	2.7	-	0	100.0	100.0
6諸 収 入	1,015	3,803	3,803	0.8	-	0	374.7	100.0
歳入合計	458,042	460,199	458,245	100.0	212	1,742	100.0	99.6

後期高齢者医療保険料の収入状況は、第 20 表を参照。不納欠損額は 21 万 2 千円で、事由別不納欠損額の内訳は第 20 表－2 を参照。

第 20 表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

料 目	調定額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額
		金 額	構成比	対調定比		
後期高齢者医療保険料 (特徴)	248,019	248,313	73.9	100.1	-	△294
現年度分	248,019	248,313	73.9	100.1	-	△294
滞納繰越分	0	0	0.0	-	-	0
後期高齢者医療保険料 (普徴)	90,037	87,789	26.1	97.5	212	2,036
現年度分	87,050	86,755	25.8	99.7	13	282
滞納繰越分	2,987	1,034	0.3	34.6	199	1,754
計	338,056	336,102	100.0	99.4	212	1,742
現年度分	335,069	335,068	99.7	100.0	13	△12
滞納繰越分	2,987	1,034	0.3	34.6	199	1,754

第 20 表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 料目	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	6	81	-	-	3	131	9	212

ウ 歳出（第21表参照）

予算現額の97.5%，4億4,680万1千円を執行している。主なものは，後期高齢者医療広域連合納付金4億4,557万円(99.7%)である。

予備費969万4千円は，充用されていない。

第21表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1総 務 費	790	751	0.2	-	39	95.1
2後期高齢者医療広域連合納付金	446,558	445,570	99.7	-	988	99.8
3諸 支 出 金	1,000	480	0.1	-	520	48.0
4予 備 費	9,694	0	0.0	-	9,694	0.0
歳出合計	458,042	446,801	100.0	-	11,241	97.5

(3) 介護保険（保険事業勘定）特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険（保険事業勘定）特別会計の決算収支額は，歳入 35 億 4,303 万 4 千円，歳出 34 億 6,388 万 4 千円，翌年度への繰越財源はなく，形式収支・実質収支ともに 7,915 万円の黒字となっている。

イ 歳入（第22表参照）

予算現額の98.4%，調定額の99.5%，35億4,303万4千円を歳入している。収入済額の主なものは，支払基金交付8億8,004万7千円(24.8%)，国庫支出金8億6,463万1千円(24.4%)，保険料7億2,506万2千円(20.5%)などである。

収入未済額1,421万2千円は，すべて介護保険料である。

第22表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1保 険 料	723,756	742,064	725,062	20.5	2,790	14,212	100.2	97.7
2使用料及び手数料	36	40	40	0.0	-	0	111.1	100.0
3国 庫 支 出 金	861,760	864,631	864,631	24.4	-	0	100.3	100.0
4支払基金交付金	898,012	880,047	880,047	24.8	-	0	98.0	100.0
5県 支 出 金	490,540	491,169	491,169	13.9	-	0	100.1	100.0
6財 産 収 入	200	81	81	0.0	-	0	40.5	100.0
7繰 入 金	555,065	510,395	510,395	14.4	-	0	92.0	100.0
8繰 越 金	69,257	69,258	69,258	1.9	-	0	100.0	100.0
9諸 収 入	2,949	2,351	2,351	0.1	-	0	79.7	100.0
歳入合計	3,601,575	3,560,036	3,543,034	100.0	2,790	14,212	98.4	99.5

介護保険料の収入状況は、第 23 表を参照。不納欠損額は 279 万円で、事由別不納欠損額の内訳は第 23 表－ 2 を参照。

第 23 表 介護保険料の収入状況

(単位：千円，%)

料 目	調定額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額
		金 額	構成比	対調定比		
介護保険料(特徴)	683, 151	683, 482	94. 3	100. 0	-	△331
現年度分	683, 151	683, 482	94. 3	100. 0	-	△331
介護保険料(普徴)	58, 913	41, 580	5. 7	70. 6	2, 790	14, 543
現年度分	43, 408	39, 740	5. 5	91. 5	-	3, 668
滞納繰越分	15, 505	1, 840	0. 2	11. 9	2, 790	10, 875
計	742, 064	725, 062	100. 0	97. 7	2, 790	14, 212
現年度分	726, 559	723, 222	99. 8	99. 5	-	3, 337
滞納繰越分	15, 505	1, 840	0. 2	11. 9	2, 790	10, 875

第 23 表－ 2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 料目	地方税法 1 8 条① (時効完成)		地方税法 1 5 条の 7 の④ (執行停止後 3 年経過)		地方税法 1 5 条の 7 の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	50	2, 422	-	-	7	368	57	2, 790

ウ 歳出 (第 24 表参照)

予算現額の 96. 2%，34 億 6, 388 万 4 千円を執行している。主なものは、保険給付費 31 億 6, 828 万 2 千円 (91. 5%) である。

予備費 10 万円は、充用されていない。

第 24 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金額	構成比			
1総 務 費	93, 411	89, 367	2. 6	-	4, 044	95. 7
2保 険 給 付 費	3, 218, 809	3, 168, 282	91. 5	-	50, 527	98. 4
3財政安定化基金拠出金	1	0	-	-	1	0. 0
4基 金 積 立 金	84, 196	25, 403	0. 7	-	58, 793	30. 2
5地域支援事業費	159, 868	135, 807	3. 9	-	24, 061	84. 9
6公 債 費	1	0	-	-	1	0. 0
7諸 支 出 金	45, 189	45, 025	1. 3	-	164	99. 6
8予 備 費	100	0	-	-	100	-
歳出合計	3, 601, 575	3, 463, 884	100. 0	-	137, 691	96. 2

(4) 介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計の決算収支額は、歳入 875 万 4 千円、歳出 867 万 2 千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに 8 万 2 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 25 表参照）

予算現額の 88.4%，875 万 4 千円を調定どおり歳入している。収入済額の主なものは、サービス収入 409 万円（46.7%）、繰入金 404 万 7 千円（46.3%）などである。

第 25 表 歳入の状況

（単位：千円，％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1サービス収入	4,000	4,090	4,090	46.7	-	0	102.3	100.0
2財産収入	3	1	1	0.0	-	0	33.3	100.0
3繰入金	5,124	4,047	4,047	46.3	-	0	79.0	100.0
4繰越金	1	46	46	0.5	-	0	4,600.0	100.0
5諸収入	772	570	570	6.5	-	0	73.8	100.0
歳入合計	9,900	8,754	8,754	100.0	-	0	88.4	100.0

ウ 歳出（第 26 表参照）

予算現額の 87.6%，867 万 2 千円を執行している。

事業費 858 万 3 千円（99.0%）の主なものは、介護支援専門員報酬 386 万 9 千円、介護予防サービス計画作成委託料 153 万 4 千円などである。

諸支出金 8 万 9 千円（1.0%）の内訳は、介護保険（保険事業勘定）特別会計への繰出金 8 万 8 千円と介護予防支援事業運営基金への積立金 1 千円である。

予備費 1 千円は、充用されていない。

第 26 表 歳出の状況

（単位：千円，％）

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1事業費	9,767	8,583	99.0	-	1,184	87.9
2諸支出金	132	89	1.0	-	43	67.4
3予備費	1	0	-	-	1	-
歳出合計	9,900	8,672	100.0	-	1,228	87.6

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支額は、歳入 1,726 万円、歳出 1,662 万 4 千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに 63 万 6 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 27 表参照）

予算現額の 95.9%，調定額の 5.3%，1,726 万円を歳入している。内訳は、諸収入 1,653 万 2 千円（95.8%），県支出金 63 万 6 千円（3.7%），繰越金 9 万 2 千円（0.5%）である。

収入未済額 3 億 742 万 6 千円は、すべて諸収入（住宅新築資金等貸付金元利収入）である。

第 27 表 歳入の状況

（単位：千円，％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対 予 算 (C/A)	対 調 定 (C/B)
1 県 支 出 金	624	636	636	3.7	-	0	101.9	100.0
2 繰 越 金	1	92	92	0.5	-	0	9,200.0	100.0
3 諸 収 入	17,375	323,958	16,532	95.8	-	307,426	95.1	5.1
歳入合計	18,000	324,686	17,260	100.0	-	307,426	95.9	5.3

住宅新築資金等貸付金元利収入状況は、第 28 表を参照。

第 28 表 住宅新築資金等貸付金元利収入状況

（単位：千円，％）

区 分	調定額	収入済額			不 納 欠損額	収 入 未済額
		金 額	構成比	対調定比		
住宅新築資金等貸付金元利収入	323,452	16,026	100.0	5.0	-	307,426
現年度分	14,680	7,562	47.2	51.5	-	7,118
滞納繰越分	308,772	8,464	52.8	2.7	-	300,308

ウ 歳出（第 29 表参照）

予算現額の 92.4%，1,662 万 4 千円を執行している。

住宅新築資金等貸付事業費 447 万 3 千円（26.9%）の主なものは、一般会計への繰出金 437 万円である。

公債費 1,215 万 1 千円（73.1%）は、市債元金償還金 1,124 万円と市債利子償還金 91 万 1 千円である。

第29表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1住宅新築資金等貸付事業費	5,602	4,473	26.9	-	1,129	79.8
2公 債 費	12,398	12,151	73.1	-	247	98.0
歳出合計	18,000	16,624	100.0	-	1,376	92.4

(6) 港湾管理特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の港湾管理特別会計の決算収支額は、歳入 4,407 万 1 千円、歳出が 4,394 万 6 千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに 12 万 5 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第30表参照）

予算現額の 96.3%，調定額の 93.1%，4,407 万 1 千円を歳入している。

収入済額のほとんどは、使用料及び手数料 3,251 万円 (73.8%) と繰入金 1,140 万円 (25.9%) である。

収入未済額 325 万 7 千円は、すべて使用料及び手数料である。

第30表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1使用料及び手数料	32,856	35,767	32,510	73.8	-	3,257	98.9	90.9
2繰 入 金	12,808	11,400	11,400	25.9	-	0	89.0	100.0
3繰 越 金	1	68	68	0.1	-	0	6,800.0	100.0
4諸 収 入	85	93	93	0.2	-	0	109.4	100.0
歳入合計	45,750	47,328	44,071	100.0	-	3,257	96.3	93.1

ウ 歳出（第31表参照）

予算現額の 96.1%，4,394 万 6 千円を執行している。主なものは、元利償還金負担金 1,259 万円、光熱水費 1,509 万 4 千円、桟橋待合所管理・点検委託料 477 万 9 千円、清掃業務委託料 395 万 8 千円、修繕料 268 万 7 千円などである。

第31表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1港 湾 管 理 費	45,750	43,946	100.0	-	1,804	96.1
歳出合計	45,750	43,946	100.0	-	1,804	96.1

(7) 地域開発事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の地域開発事業特別会計の決算収支額は、歳入 1,346 万 5 千円、歳出 1,342 万 5 千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに 4 万円の黒字となっている。

イ 歳入（第 32 表参照）

予算現額の 89.8%，1,346 万 5 千円を、調定額どおり歳入している。内訳は、一般会計からの繰入金 1,304 万 1 千円 (96.9%)，繰越金 42 万 4 千円 (3.1%) である。

第 32 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1繰 入 金	14,998	13,041	13,041	96.9	-	0	87.0	100.0
2繰 越 金	1	424	424	3.1	-	0	42,400.0	100.0
3諸 収 入	1	0	0	-	-	0	-	-
歳入合計	15,000	13,465	13,465	100.0	-	0	89.8	100.0

ウ 歳出（第 33 表参照）

予算現額の 89.5%，1,342 万 5 千円を執行している。

地域開発事業費 1,342 万 5 千円 (100.0%) の主なものは、工事請負費 854 万 1 千円、委託料 486 万円などである。

予備費 10 万円は、充用されていない。

第 33 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1地域開発事業費	14,900	13,425	100.0	-	1,475	90.1
2予 備 費	100	0	-	-	100	-
歳出合計	15,000	13,425	100.0	-	1,575	89.5

(8) 宿泊施設事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の宿泊施設事業特別会計の決算収支額は、歳入 2,728 万 2 千円、歳出 2,727 万 5 千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに 7 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 34 表参照）

予算現額の 54.3%，2,728 万 2 千円を調定額どおり歳入している。内訳は、一般会計からの繰入金 2,725 万 6 千円 (99.9%)，繰越金 2 万 6 千円 (0.1%) である。

第34表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1繰 入 金	50,200	27,256	27,256	99.9	-	0	54.3	100.0
2繰 越 金	1	26	26	0.1	-	0	2,600.0	100.0
3諸 収 入	1	0	0	-	-	0	-	-
歳入合計	50,202	27,282	27,282	100.0	-	0	54.3	100.0

ウ 歳出 (第35表参照)

予算現額の54.3%，2,727万5千円を執行している。

事業費2,727万5千円(100.0%)の主なものは、指定管理業務委託料1,550万円と
工事請負費1,044万7千円などである。

翌年度への繰越額2,292万2千円は、工事請負費である。

第35表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1事 業 費	50,202	27,275	100.0	22,922	5	54.3
歳出合計	50,202	27,275	100.0	22,922	5	54.3

(9) 交通船事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の交通船事業特別会計の決算収支額は、歳入290万2千円、歳出159万9千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに130万3千円の黒字となっている。

イ 歳入 (第36表参照)

予算現額の116.1%，290万2千円を調定額どおり歳入している。内訳は、繰越金290万2千円(100.0%)である。

第36表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1繰 入 金	2,498	0	0	-	-	0	-	-
2繰 越 金	1	2,902	2,902	100.0	-	0	290,200.0	100.0
3諸 収 入	1	0	0	-	-	0	-	-
歳入合計	2,500	2,902	2,902	100.0	-	0	116.1	100.0

ウ 歳出（第 37 表参照）

予算現額の 64.0%，159 万 9 千円を執行している。

事業費 159 万 9 千円(100.0%)の内訳は，旅費 7 千円と工事請負費 159 万 2 千円である。

予備費 50 万円は，充用されていない。

第 37 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 事業費	2,000	1,599	100.0	-	401	80.0
2 予備費	500	0	-	-	500	-
歳出合計	2,500	1,599	100.0	-	901	64.0

4 財産に関する調査

(1) 公有財産（第 38 表参照）

ア 土地

(ア) 行政財産

前年度末現在高と比較して 297 m²増加し、当年度末現在高は 1,140,926 m²である。

主なものは、増加では、土地開発基金の廃止による増加（子育て包括支援センター用地 2,295.01 m²、鹿川交流プラザ建設予定地 4,093.49 m²、江田島市やすらぎ交流農園用地 2,194 m²）などである。

減少では、普通財産への分類換えによる減少（江田島保育園 1,423.76 m²、宮ノ原保育園 1,985.05 m²、宮ノ原児童公園 307.03 m²、大新開住宅 837.86 m²、中町公民館 1,580.89 m²、旧大矢住宅 739.29 m²、飛渡瀬保育園 1,625.96 m²）である。

(イ) 普通財産

前年度末現在高と比較して 214,505 m²増加し、当年度末現在高は 8,235,523 m²である。

主なものは、増加では、土地開発基金の廃止による増加（宅地 7,076.13 m²、山林 98,062.91 m²、雑種地 2,480 m²、田・畑 25,289.91 m²、原野 73,838 m²）、寄附による取得 2,198.37 m²、行政財産からの分類替えによる増加 8,499.84 m²などである。

減少では、売却による減少（旧山本医院 270.36 m²、旧宮ノ原教職員住宅 170.74 m²、旧江田島幼稚園 1,320.33 m²、旧高祖消防屯所跡地 114.25 m²外）などである。

イ 建物

(ア) 行政財産

前年度末現在高と比較して 4,679 m²減少し、当年度末現在高は 194,680 m²である。

主なものは、増加では、錯誤による増加 21.58 m²である。

減少では、大新開住宅の解体による減少 182.50 m²、普通財産への分類換えによる減少（江田島保育園 929.06 m²、認定こども園こよう 1,068.98 m²、宮ノ原保育園 632.37 m²、切串シーサイドハウス 207.79 m²、中町公民館 1,070.92 m²、飛渡瀬保育園 561.29 m²）などである。

(イ) 普通財産

前年度末現在高と比較して 1,587 m²増加し、当年度末現在高は 23,845 m²である。

主なものは、増加では、行政財産からの分類換えによる増加 4,470.41 m²である。

減少では、旧認定こども園こようの解体 1,068.98 m²、売却による減少（旧山本医院 478.74 m²、旧宮ノ原教職員住宅 103.04 m²、旧江田島幼稚園 634.09 m²）、自治会へ無償譲渡による減少（旧沖保育園 491.34 m²）などである。

第 38 表 公有財産の状況

(単位：㎡，％)

区 分		30 年度末現在高	29 年度末現在高	増 減	増減率
土 地	行 政 財 産	1,140,926	1,140,629	297	0.0
	普 通 財 産	8,235,523	8,021,018	214,505	2.7
	計	9,376,449	9,161,647	214,802	2.3
建 物	行 政 財 産	194,680	199,359	△4,679	△2.3
	普 通 財 産	23,845	22,258	1,587	7.1
	計	218,525	221,617	△3,092	△1.4

ウ 動産(財産に関する調書「1 公有財産 (2)動産」を参照)

当年度中の増減はなかった。

エ 出資による権利(財産に関する調書「1 公有財産 (3)出資による権利」を参照)

当年度中の増減はなかった。

オ 物権による温泉権が1件ある。

(2) 物品(車輛)(財産に関する調書「2 物品」を参照)

当年度中に、増加したものは、普通自動車1台、軽自動車4台、スクールバス1台、消防車両1台の計7台を購入している。

減少したものは、普通自動車1台、軽自動車4台、スクールバス1台、消防車両4台の計10台を買換えで廃車している。

よって、当年度末現在高は、3台減少の191台となった。

(3) 債権(財産に関する調書「3 債権」参照)

住宅新築資金等貸付金によるもので、当年度中に1,387万4千円の償還があり、当年度末現在高は2億7,025万9千円となっている。

(4) 基金(第39表参照)

基金数は、当年度中に土地開発基金を廃止したため、財政調整基金ほか19基金となっている。

基金合計額は、当年度中に13億2,686万4千円減少し、当年度末現在高は、106億7,097万6千円となっている。

第 39 表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	5,948,571	△409,921	5,538,650
減債基金	942,508	利息分 1,419	943,927
ふるさと創生基金	3,067	△2,469	598
国民健康保険財政調整基金	54,750	△54,750	0
ふるさと・水と土の保全基金	43,235	利息分 37	43,272
スポーツ振興基金	5,469	△1,199	4,270
切串新開樋門施設等整備基金	5,996	利息分 1	5,997
介護給付費準備基金	383,428	25,403	408,831
黒神島環境保全基金	10,896	利息分 10	10,906
牡蛎殻海中堆積場公害防止基金	3,574	利息分 2	3,576
灘尾弘吉先生教育振興等基金	41,597	△13,165	28,432
地域福祉基金	463,109	△ 769	462,340
小用地区開発事業基金	30,433	△8,438	21,995
ふるさと市町村圏振興基金	211,561	△271	211,290
地域振興基金	2,365,502	△42,097	2,323,405
介護予防支援事業運営基金	18,123	△ 1,499	16,624
ふるさと応援基金	34,725	△4,470	30,255
学校施設整備基金	3,963	992	4,955
公共施設整備基金	74,088	174,771	248,859
土地開発基金	990,453	△990,453	0
奨学基金	362,792	2	362,794
合 計	11,997,840	△1,326,864	10,670,976

※ 「利息分 ○○」の表記は、利息分のみを積み立てている場合とする。

ア 財政調整基金は、基金利息 1,125 万 3 千円及び決算剰余分 5,882 万 6 千円を積み立てたが、4 億 8,000 万円を取り崩したことにより、4 億 992 万 1 千円減少している。

イ ふるさと創生基金は、基金利息 1 千円を積み立てたが、学校教育振興一般事業や里海学習推進事業の財源として 247 万円を取り崩したことにより、246 万 9 千円減少している。

ウ 国民健康保険財政調整基金は、基金利息 2 万 1 千円を積み立てたが、5,477 万 1 千円を取り崩したことにより、5,475 万円減少している。

エ スポーツ振興基金は、基金利息 1 千円積み立てたが、市民スポーツ振興事業やスポーツ推進事業の財源として 120 万円を取り崩したことにより、119 万 9 千円減少している。

オ 介護給付費準備基金は、基金利息 8 万 1 千円及び決算剰余分 2,532 万 2 千円を積み立てたことにより、2,540 万 3 千円増加している。

- カ 灘尾弘吉先生教育振興等基金は、基金利息 3 万 5 千円を積み立てたが、総務一般管理事業や歴史資料館灘尾記念文庫管理運営事業などの財源として 1,320 万円を取り崩したことにより、1,316 万 5 千円減少している。
- キ 地域福祉基金は、基金利息 238 万 1 千円を積み立てたが、社会福祉一般事業の財源として 315 万円を取り崩したことにより、76 万 9 千円減少している。
- ク 小用地区開発事業基金は、基金利息 6 万 2 千円を積み立てたが、地域開発事業特別会計繰出金として 850 万円を取り崩したことにより、843 万 8 千円減少している。
- ケ ふるさと市町村圏振興基金は、基金利息 17 万 9 千円を積み立てたが、企画調整事業や販路拡大事業の財源として 45 万円を取り崩したことにより、27 万 1 千円減少している。
- コ 地域振興基金は、基金利息 880 万 3 千円を積み立てたが、まちづくり推進や観光振興事業などの財源として 5,090 万円を取り崩したことにより、4,209 万 7 千円減少している。
- サ 介護予防支援事業運営基金は、基金利息 1 千円を積み立てたが、150 万円を取り崩したことにより、149 万 9 千円減少している。
- シ ふるさと応援基金は、基金利息 2 千円及びふるさと寄附金歳入分 1,442 万 8 千円を積み立てたが、担い手育成事業や図書館管理運営事業などの財源として 1,890 万円を取り崩したことにより、447 万円減少している。
- ス 学校施設整備基金は、基金利息 3 千円及び 98 万 9 千円を積み立てたことにより、99 万 2 千円増加している。
- セ 公共施設整備基金は、基金利息 4 千円及び土地開発基金廃止に伴う現金分など 1 億 7,476 万 7 千円を積み立てたことにより、1 億 7,477 万 1 千円増加している。
- ソ 土地開発基金は、当年度で廃止をしている。

基金について、見積入札による預け入れ金融機関の見直しは、平成 26 年度から実施している。定期預金の預入期間が 2 年以上のものについては、中間利払いの利息は 70% で、満期時にその利息の差額を受取っている。また、平成 29 年度からは地域福祉基金及び地域振興基金の一部について、債券による運用を開始したことに伴い、前年度に比べ基金利息は増加している。より効果的な管理運用に努めていただきたい。

5 基金運用の状況

本市における定額運用基金は、土地開発基金と奨学基金であり、奨学基金は適正に運用されている。土地開発基金は当年度で廃止している。

(1) 土地開発基金（第 40 表参照）

基金の廃止により、前年度末現在高 9 億 9,045 万 3 千円に、預金利息分 2 万 9 千円を合わせた 9 億 9,048 万 2 千円を、貸付金 1 億 1,000 万円は一般会計へ引継ぎ、不動産（土地）7 億 5,571 万 5 千円は行政財産及び普通財産へ移管し、現金 1 億 2,476 万 7 千円は一般会計へ繰入れたので、当年度末現在高は 0 円となった。

第 40 表 土地開発基金の状況

(単位：千円, m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	110,000	0	110,000	△110,000	0
土 地	755,715	0	755,715	△755,715	0
現 金	124,738	29	124,767	△124,738	0
合 計	990,453	29	990,482	△ 990,453	0
土地（面積）	215,329	0	215,329	△215,329	0

(2) 奨学基金（第 41 表参照）

前年度末現在高 3 億 6,279 万 2 千円に、預金利息 2 千円を積み立てたので、当年度末現在高は 3 億 6,279 万 4 千円となった。

貸付金は 3,064 万 6 千円の償還に対して、新規貸付が 1,280 万円あり、1,784 万 6 千円の減となっている。

現金は、償還金 3,064 万 6 千円、利息分 2 千円の計 3,064 万 8 千円が増加したが、貸付金分 1,280 万円が減となっている。

第 41 表 奨学基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	257,322	12,800	30,646	△17,846	219,476
現 金	125,470	30,648	12,800	17,848	143,318
合 計	362,792	43,448	43,446	2	362,794

6 む す び

平成30年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出の決算審査の内容は、次のとおりです。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入234億5,964万8千円、歳出228億3,224万9千円となり、前年度と比較しますと、歳入は4億3,771万6千円（1.8%）の減少、歳出は7億9,187万1千円（3.4%）の減少となっています。形式収支は6億2,739万9千円であり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源4億1,141万5千円を差し引いた実質収支は2億1,598万4千円です。当年度の実質収支から前年度の実質収支2億715万4千円を差し引いた単年度収支は883万円のプラスとなっています。

このような収支状況の下で、一般会計の歳入について見ますと、市税等の自主財源は42億2,641万1千円であり、前年度と比較すると3億7,990万円（9.9%）の増加となっています。財源の構成比は自主財源27.2%、依存財源72.8%であり、自主財源の割合は、前年度と比較すると2.1%高くなっていますが、主に基金繰入金の増加によるものです。

また、当年度の財政状況において、財政力指数は0.01ポイント低下しています。実質収支比率は0.3%低下しています。経常収支比率は、前年度に比べて1.8%上昇し、引き続き高い水準にあるため、財政構造の硬直化が進んでおり、今後の財政運営が懸念されるところです。

後年度の負担となる市債は181億8,560万円であり、前年度と比較すると9,440万円（0.5%）減少しています。これは通常の元金償還によるもので、繰上償還は行っていません。

特別会計では、全体的に決算額は前年度に比べて減少しているものの、形式収支・実質収支ともに黒字となっています。

しかし、国民健康保険特別会計については、国民健康保険財政調整基金が底をつき、また、その他一般会計繰入金がありました。今後の安定的な運営に向け、医療費の削減への更なる取組を進めるとともに、収納率の向上を図るなど、財源の確保に努めていただきたいと思います。

収入未済額については、当年度一般会計3億5,793万円、特別会計5億2,796万2千円、合わせて8億8,589万2千円となっています。前年度9億1,214万6千円より2,625万4千円減少しています。しかし、市税・保育料等・住宅使用料・国民健康保険税・住宅新築資金償還など、依然収入未済額が残っており、自主財源の確保と負担の公平を期するため、各担当課が連携を図り、より一層効率的・効果的な取組を行い、更なる収納率の向上と、滞納防止に努力されるよう要望します。

また、当年度不能欠損額として、一般会計・特別会計合わせて5,620万円を処分していますが、即時欠損（地方税法第15条の7第5項）が前年度に比べて増加しています。不能欠損処分については、適正に処理されているものと思われますが、税等の公平性を確保する観点から、処分に至るまでの徹底した収納努力を行い、適切な債権管理に努められたい。

平成30年7月豪雨災害による災害対応について、歳出では、災害復旧費が前年度比で6億7,965万1千円（375.95%）の増となっており、翌年度繰越額が14億8,939万2千円となっています。これらに対し、国庫支出金や県支出金などの支援はあるものの、災害復

旧事業については、これからも多額の事業費が見込まれており、財政的な影響が予想され
ると思われます。

今後も、自主財源の確保に一層努められますとともに、財源の重点的・効率的な配分
による行財政運営を図りながら健全財政を推進し、市民福祉の向上のために取り組まれる
よう期待するものです。

審 查 資 料

各 会 計 歳 入 歳 出

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)
一 般 会 計		18,302,342,000	15,566,536,730	15,060,687,093
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,861,111,000	3,778,097,527	3,749,335,847
	後 期 高 齢 者 医 療	458,042,000	458,245,039	446,801,225
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	3,601,575,000	3,543,033,749	3,463,883,549
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	9,900,000	8,754,517	8,672,488
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	18,000,000	17,259,934	16,623,685
	港 湾 管 理	45,750,000	44,070,771	43,946,041
	地 域 開 発 事 業	15,000,000	13,465,300	13,424,980
	宿 泊 施 設 事 業	50,202,000	27,282,232	27,275,121
	交 通 船 事 業	2,500,000	2,902,018	1,599,336
	計	8,062,080,000	7,893,111,087	7,771,562,272
計		26,364,422,000	23,459,647,817	22,832,249,365

出 決 算 書 総 括 表

(単位：円)

形式収支(C) (A－B)	翌年度繰越 財源額(D)	実質収支 (E) (C－D)	平成29年度実質収支 (F)	単年度収支 (E－F)
505,849,637	411,414,720	94,434,917	117,651,045	△ 23,216,128
28,761,680	0	28,761,680	4,576,253	24,185,427
11,443,814	0	11,443,814	12,111,559	△ 667,745
79,150,200	0	79,150,200	69,257,768	9,892,432
82,029	0	82,029	45,810	36,219
636,249	0	636,249	92,159	544,090
124,730	0	124,730	68,301	56,429
40,320	0	40,320	423,879	△ 383,559
7,111	0	7,111	26,232	△ 19,121
1,302,682	0	1,302,682	2,902,018	△ 1,599,336
121,548,815	0	121,548,815	89,503,979	32,044,836
627,398,452	411,414,720	215,983,732	207,155,024	8,828,708

各 会 計 款 別 歳 入

会 計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
一 般 会 計	01 市 税	2,496,873,000	13.6	2,698,854,559	15.7	108.1	2,490,738,758	16.0	99.8	92.3
	02 地方譲与税	88,500,000	0.5	83,658,000	0.5	94.5	83,658,000	0.5	94.5	100.0
	03 利子割交付金	6,500,000	0.0	6,187,000	0.0	95.2	6,187,000	0.0	95.2	100.0
	04 配当割交付金	14,000,000	0.1	10,748,000	0.1	76.8	10,748,000	0.1	76.8	100.0
	05 株式等譲渡所得割交付金	12,500,000	0.1	7,751,000	0.0	62.0	7,751,000	0.0	62.0	100.0
	06 地方消費税交付金	431,000,000	2.4	427,030,000	2.5	99.1	427,030,000	2.7	99.1	100.0
	07 自動車取得税交付金	29,500,000	0.2	29,232,000	0.2	99.1	29,232,000	0.2	99.1	100.0
	08 国有提供施設等所在市町村助成交付金	189,717,000	1.0	189,717,000	1.1	100.0	189,717,000	1.2	100.0	100.0
	09 地方特例交付金	8,000,000	0.0	7,807,000	0.0	97.6	7,807,000	0.1	97.6	100.0
	10 地方交付税	6,380,000,000	34.9	6,619,397,000	38.5	103.8	6,619,397,000	42.5	103.8	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	1,800,000	0.0	1,310,000	0.0	72.8	1,310,000	0.0	72.8	100.0
	12 分担金及び負担金	100,170,000	0.5	108,018,381	0.6	107.8	90,201,317	0.6	90.0	83.5
	13 使用料及び手数料	192,737,000	1.1	323,957,765	1.9	168.1	188,198,340	1.2	97.6	58.1
	14 国庫支出金	1,892,416,000	10.3	1,856,003,052	10.8	98.1	1,247,950,052	8.0	65.9	67.2
	15 県支出金	1,518,453,000	8.3	1,458,031,313	8.5	96.0	827,338,313	5.3	54.5	56.7
	16 財産収入	71,516,000	0.4	101,991,396	0.6	142.6	100,866,326	0.7	141.0	98.9
	17 寄 附 金	85,274,000	0.5	45,543,284	0.3	53.4	45,543,284	0.3	53.4	100.0
	18 繰 入 金	1,185,325,000	6.5	707,907,113	4.1	59.7	707,907,113	4.6	59.7	100.0
	19 繰 越 金	183,741,000	1.0	183,741,045	1.1	100.0	183,741,045	1.2	100.0	100.0
	20 諸 収 入	407,720,000	2.2	439,162,384	2.6	107.7	419,215,182	2.7	102.8	95.5
	21 市 債	3,006,600,000	16.4	1,882,000,000	10.9	62.6	1,882,000,000	12.1	62.6	100.0
一般会計計		18,302,342,000	100.0	17,188,047,292	100.0	93.9	15,566,536,730	100.0	85.1	90.6

決算年度比較表

(単位：円，％)

過誤納 未還 付金	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			平成29年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	比率
1,258,832	23,042,992	92.8	0.9	185,072,809	11.6	6.9	2,506,837,235	16.3	100.3	△ 16,098,477	△ 0.6
0	0	-	-	0	-	-	82,691,000	0.5	96.2	967,000	1.2
0	0	-	-	0	-	-	6,021,000	0.0	200.7	166,000	2.8
0	0	-	-	0	-	-	13,460,000	0.1	103.5	△ 2,712,000	△ 20.1
0	0	-	-	0	-	-	12,559,000	0.1	125.6	△ 4,808,000	△ 38.3
0	0	-	-	0	-	-	421,575,000	2.7	97.8	5,455,000	1.3
0	0	-	-	0	-	-	27,996,000	0.2	103.7	1,236,000	4.4
0	0	-	-	0	-	-	198,337,000	1.3	100.0	△ 8,620,000	△ 4.3
0	0	-	-	0	-	-	6,602,000	0.0	82.5	1,205,000	18.3
0	0	-	-	0	-	-	6,481,642,000	42.3	99.5	137,755,000	2.1
0	0	-	-	0	-	-	1,475,000	0.0	81.9	△ 165,000	△ 11.2
0	442,943	1.8	0.4	17,374,121	1.1	16.1	99,034,474	0.7	96.2	△ 8,833,157	△ 8.9
0	1,348,650	5.4	0.4	134,410,775	8.4	41.5	190,331,423	1.2	96.6	△ 2,133,083	△ 1.1
0	0	-	-	608,053,000	38.1	32.8	1,228,534,492	8.0	96.5	19,415,560	1.6
0	0	-	-	630,693,000	39.5	43.3	810,519,135	5.3	97.2	16,819,178	2.1
0	0	-	-	1,125,070	0.1	1.1	46,220,084	0.3	106.7	54,646,242	118.2
0	0	-	-	0	-	-	25,001,088	0.2	112.4	20,542,196	82.2
0	0	-	-	0	-	-	153,434,003	1.0	25.4	554,473,110	361.4
0	0	-	-	0	-	-	391,277,085	2.6	100.0	△ 207,536,040	△ 53.0
0	0	-	-	19,947,202	1.2	4.5	434,376,083	2.8	109.3	△ 15,160,901	△ 3.5
0	0	-	-	0	-	-	2,202,400,000	14.4	93.3	△ 320,400,000	△ 14.5
1,258,832	24,834,585	100.0	0.1	1,596,675,977	100.0	9.3	15,340,323,102	100.0	95.8	226,213,628	1.5

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
国民健康保険	01 国民健康保険税	578,079,000	15.0	806,353,735	20.1	139.5	576,666,443	15.3	99.8	71.5
	02 使用料及び手数料	40,000	0.0	20,400	0.0	51.0	20,400	0.0	51.0	100.0
	03 国庫支出金	1,781,000	0.0	1,779,000	0.0	99.9	1,779,000	0.0	99.9	100.0
	04 県支出金	2,910,249,000	75.4	2,841,959,534	70.9	97.7	2,841,959,534	75.2	97.7	100.0
	療養給付費等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	前期高齢者交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同事業交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	05 財産収入	100,000	0.0	21,204	0.0	21.2	21,204	0.0	21.2	100.0
	06 繰入金	358,548,000	9.3	347,095,386	8.7	96.8	347,095,386	9.2	96.8	100.0
	07 繰越金	4,576,000	0.1	4,576,253	0.1	100.0	4,576,253	0.1	100.0	100.0
	08 諸収入	7,738,000	0.2	5,979,307	0.2	77.3	5,979,307	0.2	77.3	100.0
	小 計	3,861,111,000	100.0	4,007,784,819	100.0	103.8	3,778,097,527	100.0	97.9	94.3
後期高齢者医療	01 後期高齢者医療保険料	338,543,000	73.9	338,056,401	73.5	99.9	336,102,642	73.4	99.3	99.4
	02 使用料及び手数料	2,000	0.0	50	0.0	2.5	50	0.0	2.5	100.0
	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	03 国庫支出金	647,000	0.1	646,000	0.1	99.8	646,000	0.1	99.8	100.0
	04 繰入金	105,723,000	23.1	105,581,505	23.0	99.9	105,581,505	23.0	99.9	100.0
	05 繰越金	12,112,000	2.7	12,111,559	2.6	100.0	12,111,559	2.7	100.0	100.0
	06 諸収入	1,015,000	0.2	3,803,283	0.8	374.7	3,803,283	0.8	374.7	100.0
	小 計	458,042,000	100.0	460,198,798	100.0	100.5	458,245,039	100.0	100.0	99.6

(単位：円，％)

過誤納 未還 付金	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			平成29年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比 率
1,248,392	28,362,763	100.0	3.5	201,324,529	100.0	25.0	602,872,832	13.9	100.7	△ 26,206,389	△ 4.3
0	0	-	-	0	-	-	28,850	0.0	57.7	△ 8,450	△ 29.3
0	0	-	-	0	-	-	832,267,193	19.2	95.8	△ 830,488,193	△ 99.8
0	0	-	-	0	-	-	179,581,851	4.1	82.1	2,662,377,683	1,482.5
-	-	-	-	-	-	-	70,831,532	1.6	83.2	△ 70,831,532	皆減
-	-	-	-	-	-	-	1,400,506,524	32.2	100.0	△ 1,400,506,524	皆減
-	-	-	-	-	-	-	892,131,240	20.5	83.3	△ 892,131,240	皆減
0	0	-	-	0	-	-	98,861	0.0	76.0	△ 77,657	△ 78.6
0	0	-	-	0	-	-	348,671,859	8.0	110.4	△ 1,576,473	△ 0.5
0	0	-	-	0	-	-	6,993,294	0.2	99.9	△ 2,417,041	△ 34.6
0	0	-	-	0	-	-	14,094,716	0.3	166.6	△ 8,115,409	△ 57.6
1,248,392	28,362,763	100.0	0.7	201,324,529	100.0	5.0	4,348,078,752	100.0	95.0	△ 569,981,225	△ 13.1
332,083	211,804	100.0	0.1	1,741,955	100.0	0.5	335,276,664	73.4	99.1	825,978	0.2
0	0	-	-	0	-	-	850	0.0	42.5	△ 800	△ 94.1
-	-	-	-	-	-	-	0	0.0	0.0	0	皆減
0	0	-	-	0	-	-	-	-	-	646,000	皆増
0	0	-	-	0	-	-	104,023,763	22.8	99.9	1,557,742	1.5
0	0	-	-	0	-	-	16,393,283	3.6	100.0	△ 4,281,724	△ 26.1
0	0	-	-	0	-	-	1,126,651	0.2	128.8	2,676,632	237.6
332,083	211,804	100.0	0.0	1,741,955	100.0	0.4	456,821,211	100.0	99.4	1,423,828	0.3

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
介護保険（保険事業勘定）	01 保険料	723,756,000	20.1	742,064,477	20.8	102.5	725,062,306	20.5	100.2	97.7
	02 使用料及び 手数料	36,000	0.0	40,550	0.0	112.6	40,550	0.0	112.6	100.0
	03 国庫支出金	861,760,000	23.9	864,630,786	24.3	100.3	864,630,786	24.4	100.3	100.0
	04 支払基金交 付金	898,012,000	25.0	880,047,000	24.7	98.0	880,047,000	24.8	98.0	100.0
	05 県支出金	490,540,000	13.6	491,168,756	13.8	100.1	491,168,756	13.9	100.1	100.0
	06 財産収入	200,000	0.0	81,100	0.0	40.6	81,100	0.0	40.6	100.0
	07 繰入金	555,065,000	15.4	510,394,585	14.3	92.0	510,394,585	14.4	92.0	100.0
	08 繰越金	69,257,000	1.9	69,257,768	2.0	100.0	69,257,768	1.9	100.0	100.0
	09 諸収入	2,949,000	0.1	2,350,898	0.1	79.7	2,350,898	0.1	79.7	100.0
	小 計	3,601,575,000	100.0	3,560,035,920	100.0	98.8	3,543,033,749	100.0	98.4	99.5
介護保険（介護サービス事業勘定）	01 サービス収 入	4,000,000	40.4	4,090,000	46.7	102.3	4,090,000	46.7	102.3	100.0
	02 財産収入	3,000	0.0	1,041	0.0	34.7	1,041	0.0	34.7	100.0
	03 繰入金	5,124,000	51.8	4,047,000	46.3	79.0	4,047,000	46.3	79.0	100.0
	04 繰越金	1,000	0.0	45,810	0.5	4,581.0	45,810	0.5	4,581.0	100.0
	05 諸収入	772,000	7.8	570,666	6.5	73.9	570,666	6.5	73.9	100.0
	小 計	9,900,000	100.0	8,754,517	100.0	88.4	8,754,517	100.0	88.4	100.0
住宅新築資金等貸付事業	01 県支出金	624,000	3.5	636,000	0.2	101.9	636,000	3.7	101.9	100.0
	02 繰越金	1,000	0.0	92,159	0.0	9,215.9	92,159	0.5	9,215.9	100.0
	03 諸収入	17,375,000	96.5	323,957,732	99.8	1,864.5	16,531,775	95.8	95.1	5.1
	小 計	18,000,000	100.0	324,685,891	100.0	1,803.8	17,259,934	100.0	95.9	5.3

(単位：円，％)

過誤納 未還 付金	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			平成29年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比 率
421,597	2,790,346	100.0	0.4	14,211,825	100.0	1.9	735,948,919	20.5	100.6	△ 10,886,613	△ 1.5
0	0	-	-	0	-	-	141,250	0.0	2,017.9	△ 100,700	△ 71.3
0	0	-	-	0	-	-	852,765,073	23.8	99.9	11,865,713	1.4
0	0	-	-	0	-	-	916,594,000	25.5	98.0	△ 36,547,000	△ 4.0
0	0	-	-	0	-	-	495,698,362	13.8	101.1	△ 4,529,606	△ 0.9
0	0	-	-	0	-	-	104,787	0.0	52.4	△ 23,687	△ 22.6
0	0	-	-	0	-	-	500,694,194	13.9	96.7	9,700,391	1.9
0	0	-	-	0	-	-	84,797,386	2.4	100.0	△ 15,539,618	△ 18.3
0	0	-	-	0	-	-	2,490,867	0.1	103.1	△ 139,969	△ 5.6
421,597	2,790,346	100.0	0.1	14,211,825	100.0	0.4	3,589,234,838	100.0	99.3	△ 46,201,089	△ 1.3
0	0	-	-	0	-	-	3,829,000	37.1	110.1	261,000	6.8
0	0	-	-	0	-	-	2,276	0.0	45.5	△ 1,235	△ 54.3
0	0	-	-	0	-	-	5,687,500	55.2	84.2	△ 1,640,500	△ 28.8
0	0	-	-	0	-	-	11,072	0.1	1,107.2	34,738	313.7
0	0	-	-	0	-	-	782,488	7.6	92.7	△ 211,822	△ 27.1
0	0	-	-	0	-	-	10,312,336	100.0	93.0	△ 1,557,819	△ 15.1
0	0	-	-	0	-	-	663,000	3.4	176.8	△ 27,000	△ 4.1
0	0	-	-	0	-	-	1,067,471	5.4	102.7	△ 975,312	△ 91.4
0	0	-	-	307,425,957	100.0	94.9	17,845,302	91.2	86.5	△ 1,313,527	△ 7.4
0	0	-	-	307,425,957	100.0	94.7	19,575,773	100.0	88.8	△ 2,315,839	△ 11.8

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
港湾管理	01 使用料及び 手数料	32,856,000	71.8	35,767,218	75.6	108.9	32,509,661	73.8	98.9	90.9
	02 繰入金	12,808,000	28.0	11,400,000	24.1	89.0	11,400,000	25.9	89.0	100.0
	03 繰越金	1,000	0.0	68,301	0.1	6,830.1	68,301	0.1	6,830.1	100.0
	04 諸収入	85,000	0.2	92,809	0.2	109.2	92,809	0.2	109.2	100.0
	小 計	45,750,000	100.0	47,328,328	100.0	103.4	44,070,771	100.0	96.3	93.1
地域開発事業	財産収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	01 繰入金	14,998,000	100.0	13,041,421	96.9	87.0	13,041,421	96.9	87.0	100.0
	02 繰越金	1,000	0.0	423,879	3.1	42,387.9	423,879	3.1	42,387.9	100.0
	03 諸収入	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	15,000,000	100.0	13,465,300	100.0	89.8	13,465,300	100.0	89.8	100.0
宿泊施設事業	01 繰入金	50,200,000	100.0	27,256,000	99.9	54.3	27,256,000	99.9	54.3	100.0
	02 繰越金	1,000	0.0	26,232	0.1	2,623.2	26,232	0.1	2,623.2	100.0
	03 諸収入	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	50,202,000	100.0	27,282,232	100.0	54.3	27,282,232	100.0	54.3	100.0
交通船事業	01 繰入金	2,498,000	99.8	0	-	-	0	-	-	-
	02 繰越金	1,000	0.1	2,902,018	100.0	290,201.8	2,902,018	100.0	290,201.8	100.0
	03 諸収入	1,000	0.1	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	2,500,000	100.0	2,902,018	100.0	116.1	2,902,018	100.0	116.1	100.0
特別会計計		8,062,080,000		8,452,437,823		104.8	7,893,111,087		97.9	93.4
合 計		26,364,422,000		25,640,485,115		97.3	23,459,647,817		89.0	91.5

(単位：円，％)

過誤納 未還 付金	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			平成29年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増減額	比 率
0	0	-	-	3,257,557	100.0	9.1	33,167,999	74.5	100.2	△ 658,338	△ 2.0
0	0	-	-	0	-	-	11,200,000	25.2	92.6	200,000	1.8
0	0	-	-	0	-	-	31,891	0.1	3,189.1	36,410	114.2
0	0	-	-	0	-	-	86,513	0.2	8,651.3	6,296	7.3
0	0	-	-	3,257,557	100.0	6.9	44,486,403	100.0	98.4	△ 415,632	△ 0.9
-	-	-	-	-	-	-	16,613,680	74.2	100.0	△ 16,613,680	皆減
0	0	-	-	0	-	-	5,740,000	25.6	24.6	7,301,421	127.2
0	0	-	-	0	-	-	52,099	0.2	5,209.9	371,780	713.6
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	22,405,779	100.0	56.1	△ 8,940,479	△ 39.9
0	0	-	-	0	-	-	59,648,000	96.2	96.2	△ 32,392,000	△ 54.3
0	0	-	-	0	-	-	40,501	0.1	4,050.1	△ 14,269	△ 35.2
0	0	-	-	0	-	-	2,299,860	3.7	229,986.0	△ 2,299,860	△ 100.0
0	0	-	-	0	-	-	61,988,361	100.0	99.9	△ 34,706,129	△ 56.0
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	4,137,600	100.0	413,760.0	△ 1,235,582	△ 29.9
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	4,137,600	100.0	137.9	△ 1,235,582	△ 29.9
2,002,072	31,364,913	/	0.4	527,961,823	/	6.2	8,557,041,053	/	96.9	△ 663,929,966	△ 7.8
3,260,904	56,199,498	/	0.2	2,124,637,800	/	8.3	23,897,364,155	/	96.2	△ 437,716,338	△ 1.8

各 会 計 収 入 未 済 額 及

会計	内 訳		収 入 未 済					
			平 成 30 年 度				平 成 29年 度	
			現 年 分	滞納繰越分	計	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	市 税	市 民 税	18,778,859	74,404,889	93,183,748	5.8	97,421,845	23.4
		固定資産税	17,436,729	68,726,214	86,162,943	5.4	86,328,459	20.7
		軽自動車税	1,635,958	4,090,160	5,726,118	0.4	5,809,248	1.4
		小 計	37,851,546	147,221,263	185,072,809	11.6	189,559,552	45.5
	分担金及び 負 担 金	負 担 金	3,992,718	13,381,403	17,374,121	1.1	14,791,821	3.6
		小 計	3,992,718	13,381,403	17,374,121	1.1	14,791,821	3.6
	使用料及び 手 数 料	使 用 料	4,173,302	130,114,473	134,287,775	8.4	136,735,249	32.8
		手 数 料	66,000	57,000	123,000	0.0	90,000	0.0
		小 計	4,239,302	130,171,473	134,410,775	8.4	136,825,249	32.8
	国 庫 出 金	国庫負担金	389,903,000	0	389,903,000	24.4	0	-
		国庫補助金	218,150,000	0	218,150,000	13.7	53,610,000	12.9
		小 計	608,053,000	0	608,053,000	38.1	53,610,000	12.9
	県 支 出 金	県補助金	630,693,000	0	630,693,000	39.5	0	-
		小 計	630,693,000	0	630,693,000	39.5	0	-
	財 産 収 入	財産運用収入	76,810	1,048,260	1,125,070	0.1	1,215,210	0.3
		小 計	76,810	1,048,260	1,125,070	0.1	1,215,210	0.3
	諸 収 入	貸付金元利収入	0	2,336,218	2,336,218	0.1	2,879,654	0.7
		雑 入	1,825,635	15,785,349	17,610,984	1.1	17,533,439	4.2
		小 計	1,825,635	18,121,567	19,947,202	1.2	20,413,093	4.9
		計	1,286,732,011	309,943,966	1,596,675,977	100.0	416,414,925	100.0
国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	28,356,296	172,968,233	201,324,529	100.0	220,267,788	100.0	
	小 計	28,356,296	172,968,233	201,324,529	100.0	220,267,788	100.0	
後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者医療保険料	△ 11,711	1,753,666	1,741,955	100.0	2,636,436	100.0	
	小 計	△ 11,711	1,753,666	1,741,955	100.0	2,636,436	100.0	
介 護 保 険 (保険事業勘定)	介護保険料	3,336,533	10,875,292	14,211,825	100.0	14,707,375	100.0	
	小 計	3,336,533	10,875,292	14,211,825	100.0	14,707,375	100.0	
住 宅 新 築 等 資 金 付 貸 事 業	貸付金元利収入	7,117,945	300,308,012	307,425,957	100.0	308,771,996	100.0	
	小 計	7,117,945	300,308,012	307,425,957	100.0	308,771,996	100.0	
港 湾 管 理	使 用 料	312,546	2,945,011	3,257,557	100.0	2,959,146	100.0	
	小 計	312,546	2,945,011	3,257,557	100.0	2,959,146	100.0	
合 計		1,325,843,620	798,794,180	2,124,637,800		965,757,666		

び 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位：円，％)

額	過 誤 納 未 還 付 金			不 納 欠 損 額				
増減額	平成30年度	平成29年度	増減額	平 成 30年 度		平 成 29年 度		増減額
				金 額	構成比率	金 額	構成比率	
△ 4,238,097	1,074,332	884,321	190,011	12,607,951	50.8	7,985,770	25.9	4,622,181
△ 165,516	154,400	160,885	△ 6,485	9,622,987	38.7	15,249,980	49.6	△ 5,626,993
△ 83,130	30,100	29,200	900	812,054	3.3	980,050	3.2	△ 167,996
△ 4,486,743	1,258,832	1,074,406	184,426	23,042,992	92.8	24,215,800	78.7	△ 1,172,808
2,582,300	0	0	0	442,943	1.8	95,050	0.3	347,893
2,582,300	0	0	0	442,943	1.8	95,050	0.3	347,893
△ 2,447,474	0	0	0	1,348,650	5.4	6,449,020	21.0	△ 5,100,370
33,000	0	0	0	0	－	0	－	0
△ 2,414,474	0	0	0	1,348,650	5.4	6,449,020	21.0	△ 5,100,370
389,903,000	0	0	0	0	－	0	－	0
164,540,000	0	0	0	0	－	0	－	0
554,443,000	0	0	0	0	－	0	－	0
630,693,000	0	0	0	0	－	0	－	0
630,693,000	0	0	0	0	－	0	－	0
△ 90,140	0	0	0	0	－	0	－	0
△ 90,140	0	0	0	0	－	0	－	0
△ 543,436	0	0	0	0	－	0	－	0
77,545	0	0	0	0	－	0	－	0
△ 465,891	0	0	0	0	－	0	－	0
1,180,261,052	1,258,832	1,074,406	184,426	24,834,585	100.0	30,759,870	100.0	△ 5,925,285
△ 18,943,259	1,248,392	1,080,147	168,245	28,362,763	100.0	28,488,588	100.0	△ 125,825
△ 18,943,259	1,248,392	1,080,147	168,245	28,362,763	100.0	28,488,588	100.0	△ 125,825
△ 894,481	332,083	420,257	△ 88,174	211,804	100.0	194,645	100.0	17,159
△ 894,481	332,083	420,257	△ 88,174	211,804	100.0	194,645	100.0	17,159
△ 495,550	421,597	798,202	△ 376,605	2,790,346	100.0	2,009,903	100.0	780,443
△ 495,550	421,597	798,202	△ 376,605	2,790,346	100.0	2,009,903	100.0	780,443
△ 1,346,039	0	0	0	0	－	0	－	0
△ 1,346,039	0	0	0	0	－	0	－	0
298,411	0	0	0	0	－	0	－	0
298,411	0	0	0	0	－	0	－	0
1,158,880,134	3,260,904	3,373,012	△ 112,108	56,199,498		61,453,006		△ 5,253,508

各 会 計 款 別 歳 出

会 計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率
一 般 会 計	01 議 会 費	185,971,000	1.0	179,321,611	1.2	96.4	0	-	-
	02 総 務 費	2,661,549,000	14.5	2,324,508,659	15.4	87.3	207,057,000	8.2	7.8
	03 民 生 費	4,693,419,000	25.6	4,466,791,948	29.7	95.2	66,927,000	2.6	1.4
	04 衛 生 費	809,089,000	4.4	768,917,545	5.1	95.0	0	-	-
	05 労 働 費	22,514,000	0.1	22,510,980	0.2	99.9	0	-	-
	06 農 林 水 産 業 費	597,146,000	3.3	545,927,522	3.6	91.4	19,545,000	0.8	3.3
	07 商 工 費	249,518,000	1.4	208,012,346	1.4	83.4	22,922,000	0.9	9.2
	08 土 木 費	1,279,288,000	7.0	927,121,743	6.2	72.5	256,637,000	10.1	20.1
	09 消 防 費	1,197,879,000	6.6	968,200,849	6.4	80.8	205,044,720	8.1	17.1
	10 教 育 費	1,194,572,000	6.5	925,783,405	6.1	77.5	210,496,000	8.3	17.6
	11 災 害 復 旧 費	2,235,746,000	12.2	698,225,341	4.6	31.2	1,489,392,000	58.8	66.6
	12 公 債 費	2,133,238,000	11.7	2,132,010,534	14.2	99.9	0	-	-
	13 諸 支 出 金	1,029,042,000	5.6	893,354,610	5.9	86.8	56,500,000	2.2	5.5
	14 予 備 費	13,371,000	0.1	0	-	-	0	-	-
	一般会計計	18,302,342,000	100.0	15,060,687,093	100.0	82.3	2,534,520,720	100.0	13.8
国 民 健 康 保 険	01 総 務 費	38,780,000	1.0	36,725,237	1.0	94.7	0	-	-
	02 保 険 給 付 費	2,831,509,000	73.3	2,738,212,084	73.0	96.7	0	-	-
	03 国民健康保険事業費納付金	883,663,000	22.9	883,504,327	23.6	99.9	0	-	-
	後期高齢者支援金等	-	-	-	-	-	0	-	-
	前期高齢者納付金等	-	-	-	-	-	0	-	-
	老人保健拠出金	-	-	-	-	-	0	-	-
	介護納付金	-	-	-	-	-	0	-	-
	共同事業拠出金	-	-	-	-	-	0	-	-
	04 保 健 事 業 費	41,627,000	1.1	34,263,551	0.9	82.3	0	-	-
	05 基 金 積 立 金	100,000	0.0	21,204	0.0	21.2	0	-	-
後 期 高 齢 者 医 療	06 公 債 費	19,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	07 諸 支 出 金	57,866,000	1.5	56,609,444	1.5	97.8	0	-	-
	08 予 備 費	7,547,000	0.2	0	-	-	0	-	-
	小 計	3,861,111,000	100.0	3,749,335,847	100.0	97.1	0	-	-
	01 総 務 費	790,000	0.2	750,729	0.2	95.0	0	-	-
	02 後 期 高 齢 者 医 療 金	446,558,000	97.5	445,569,877	99.7	99.8	0	-	-
	03 諸 支 出 金	1,000,000	0.2	480,619	0.1	48.1	0	-	-
	04 予 備 費	9,694,000	2.1	0	-	-	0	-	-
	小 計	458,042,000	100.0	446,801,225	100.0	97.5	0	-	-

決 算 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

不 用 額			平成29年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比率
6,649,389	0.9	3.6	173,745,439	1.2	97.7	5,576,172	3.2
129,983,341	18.4	4.9	2,621,773,157	17.3	96.1	△ 297,264,498	△ 11.3
159,700,052	22.6	3.4	4,765,224,705	31.4	96.5	△ 298,432,757	△ 6.3
40,171,455	5.7	5.0	808,682,226	5.3	96.7	△ 39,764,681	△ 4.9
3,020	0.0	0.0	29,278,706	0.2	91.4	△ 6,767,726	△ 23.1
31,673,478	4.5	5.3	531,486,571	3.5	90.5	14,440,951	2.7
18,583,654	2.6	7.4	238,283,578	1.6	93.4	△ 30,271,232	△ 12.7
95,529,257	13.5	7.5	988,900,469	6.5	81.4	△ 61,778,726	△ 6.2
24,633,431	3.5	2.1	891,029,296	5.9	95.9	77,171,553	8.7
58,292,595	8.2	4.9	1,015,789,840	6.7	93.8	△ 90,006,435	△ 8.9
48,128,659	6.8	2.2	18,573,840	0.1	53.1	679,651,501	3,659.2
1,227,466	0.2	0.1	2,148,008,715	14.2	99.8	△ 15,998,181	△ 0.7
79,187,390	11.2	7.7	925,805,515	6.1	89.6	△ 32,450,905	△ 3.5
13,371,000	1.9	100.0	0	-	-	0	-
707,134,187	100.0	3.9	15,156,582,057	100.0	94.6	△ 95,894,964	△ 0.6
2,054,763	1.8	5.3	42,158,202	1.0	94.4	△ 5,432,965	△ 12.9
93,296,916	83.5	3.3	2,818,849,660	64.9	98.1	△ 80,637,576	△ 2.9
158,673	0.1	0.0	-	-	-	883,504,327	皆増
-	-	-	385,307,671	8.9	99.9	△ 385,307,671	皆減
-	-	-	1,408,760	0.0	98.3	△ 1,408,760	皆減
-	-	-	9,744	0.0	46.4	△ 9,744	皆減
-	-	-	128,908,925	2.9	99.7	△ 128,908,925	皆減
-	-	-	885,451,035	20.4	88.8	△ 885,451,035	皆減
7,363,449	6.6	17.7	29,595,499	0.7	83.7	4,668,052	15.8
78,796	0.1	78.8	98,861	0.0	76.0	△ 77,657	△ 78.6
19,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
1,256,556	1.1	2.2	51,714,142	1.2	97.9	4,895,302	9.5
7,547,000	6.8	100.0	0	-	-	0	-
111,775,153	100.0	2.9	4,343,502,499	100.0	94.9	△ 594,166,652	△ 13.7
39,271	0.4	5.0	71,030	0.0	46.4	679,699	956.9
988,123	8.8	0.2	443,635,619	99.8	99.8	1,934,258	0.4
519,381	4.6	51.9	1,003,003	0.2	94.7	△ 522,384	△ 52.1
9,694,000	86.2	100.0	0	-	-	0	-
11,240,775	100.0	2.5	444,709,652	100.0	96.7	2,091,573	0.5

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算比率	金 額	構成比率	対予算比率
介護保険（保険事業勘定）	01 総 務 費	93,411,000	2.6	89,366,922	2.6	95.7	0	-	-
	02 保 険 給 付 費	3,218,809,000	89.4	3,168,282,174	91.5	98.4	0	-	-
	03 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	04 基 金 積 立 金	84,196,000	2.3	25,402,494	0.7	30.2	0	-	-
	05 地域支援事業費	159,868,000	4.4	135,806,485	3.9	84.9	0	-	-
	06 公 債 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	07 諸 支 出 金	45,189,000	1.3	45,025,474	1.3	99.6	0	-	-
	08 予 備 費	100,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	小 計	3,601,575,000	100.0	3,463,883,549	100.0	96.2	0	-	-
介護保険※	01 事 業 費	9,767,000	98.7	8,583,410	99.0	87.9	0	-	-
	02 諸 支 出 金	132,000	1.3	89,078	1.0	67.5	0	-	-
	03 予 備 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	小 計	9,900,000	100.0	8,672,488	100.0	87.6	0	-	-
住宅新築資金等貸付事業	01 住宅新築資金等貸付事業費	5,602,000	31.1	4,472,397	26.9	79.8	0	-	-
	02 公 債 費	12,398,000	68.9	12,151,288	73.1	98.0	0	-	-
	小 計	18,000,000	100.0	16,623,685	100.0	92.4	0	-	-
港湾管理	01 港 湾 管 理 費	45,750,000	100.0	43,946,041	100.0	96.1	0	-	-
	小 計	45,750,000	100.0	43,946,041	100.0	96.1	0	-	-
地域開発事業	01 地域開発事業費	14,900,000	99.3	13,424,980	100.0	90.1	0	-	-
	02 予 備 費	100,000	0.7	0	-	-	0	-	-
	小 計	15,000,000	100.0	13,424,980	100.0	89.5	0	-	-
宿泊施設事業	01 事 業 費	50,202,000	100.0	27,275,121	100.0	54.3	22,922,000	100.0	45.7
	公 債 費	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	50,202,000	100.0	27,275,121	100.0	54.3	22,922,000	100.0	45.7
交通船事業	01 事 業 費	2,000,000	80.0	1,599,336	100.0	80.0	0	-	-
	02 予 備 費	500,000	20.0	0	-	-	0	-	-
	小 計	2,500,000	100.0	1,599,336	100.0	64.0	0	-	-
特別会計計		8,062,080,000		7,771,562,272		96.4	22,922,000		0.3
合 計		26,364,422,000		22,832,249,365		86.6	2,557,442,720		9.7

注 介護保険※：介護保険（介護サービス事業勘定）

(単位：円，％)

不 用 額			平成29年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比率
4,044,078	2.9	4.3	82,683,160	2.3	95.2	6,683,762	8.1
50,526,826	36.7	1.6	3,163,467,105	89.9	97.6	4,815,069	0.2
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
58,793,506	42.7	69.8	89,639,787	2.5	99.9	△ 64,237,293	△ 71.7
24,061,515	17.5	15.1	125,537,325	3.6	90.0	10,269,160	8.2
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
163,526	0.1	0.4	58,649,693	1.7	99.9	△ 13,624,219	△ 23.2
100,000	0.1	100.0	0	-	-	0	-
137,691,451	100.0	3.8	3,519,977,070	100.0	97.3	△ 56,093,521	△ 1.6
1,183,590	96.4	12.1	10,159,318	99.0	92.8	△ 1,575,908	△ 15.5
42,922	3.5	32.5	107,208	1.0	77.7	△ 18,130	△ 16.9
1,000	0.1	100.0	0	-	-	0	-
1,227,512	100.0	12.4	10,266,526	100.0	92.6	△ 1,594,038	△ 15.5
1,129,603	82.1	20.2	3,636,844	18.7	59.9	835,553	23.0
246,712	17.9	2.0	15,846,770	81.3	99.2	△ 3,695,482	△ 23.3
1,376,315	100.0	7.6	19,483,614	100.0	88.4	△ 2,859,929	△ 14.7
1,803,959	100.0	3.9	44,418,102	100.0	98.3	△ 472,061	△ 1.1
1,803,959	100.0	3.9	44,418,102	100.0	98.3	△ 472,061	△ 1.1
1,475,020	93.7	9.9	21,981,900	100.0	55.2	△ 8,556,920	△ 38.9
100,000	6.3	100.0	0	-	-	0	-
1,575,020	100.0	10.5	21,981,900	100.0	55.0	△ 8,556,920	△ 38.9
4,879	100.0	0.0	18,203,587	29.4	99.8	9,071,534	49.8
-	-	-	43,758,542	70.6	99.9	△ 43,758,542	皆減
4,879	100.0	0.0	61,962,129	100.0	99.9	△ 34,687,008	△ 56.0
400,664	44.5	20.0	1,235,582	100.0	49.4	363,754	29.4
500,000	55.5	100.0	0	-	-	0	-
900,664	100.0	36.0	1,235,582	100.0	41.2	363,754	29.4
267,595,728		3.3	8,467,537,074		95.8	△ 695,974,802	△ 8.2
974,729,915		3.7	23,624,119,131		95.1	△ 791,869,766	△ 3.4

一 般 会 計 歳 出 決

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
01 報 酬	71,569,090	74,167,662	27,869,960	2,704,010	0	7,168,830
02 給 料	20,122,500	418,963,445	285,416,753	54,669,600	0	44,582,100
03 職員手当等	41,570,603	276,204,341	160,723,801	31,320,527	0	28,639,858
04 共 済 費	33,451,168	178,260,111	117,622,210	17,745,161	0	14,403,662
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0
07 貸 金	0	7,537,750	83,540,191	0	0	0
08 報 償 費	7,000	6,923,508	9,291,289	3,923,242	0	5,805,400
09 旅 費	1,701,050	10,971,789	3,385,584	521,470	10,980	996,140
10 交 際 費	280,944	1,062,118	0	0	0	0
11 需 用 費	1,433,731	105,285,640	74,379,323	90,831,210	0	38,856,175
12 役 務 費	1,229,486	103,943,199	11,356,781	2,066,940	0	1,121,218
13 委 託 料	4,502,615	180,014,577	90,994,338	447,942,781	0	75,946,150
14 使用料及び 賃借料	1,839,309	42,064,809	9,167,548	777,217	0	4,043,548
15 工事請負費	0	232,719,101	440,973,893	31,568,616	0	56,924,856
16 原 材 料 費	0	128,520	85,242	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	14,332,000	0	0	0	0
18 備品購入費	0	14,805,500	8,402,613	3,492,201	0	1,508,704
19 負担金補助 及び交付金	1,614,115	647,244,525	631,527,010	79,269,456	2,500,000	145,884,281
20 扶 助 費	0	0	1,513,183,473	985,714	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	20,000,000	120,000,000
22 補償補填 及び賠償金	0	58,000	0	0	0	0
23 償還金利息 及び割引料	0	9,624,464	90,564,665	332,000	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	0	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	197,600	95,000	767,400	0	46,600
28 繰 出 金	0	0	908,212,274	0	0	0
98 予 備 費	0	0	0	0	0	0
計	179,321,611	2,324,508,659	4,466,791,948	768,917,545	22,510,980	545,927,522

算 節 別 執 行 表

(単位：円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	平成30年度決算額
0	14,718,150	16,273,200	78,978,870	0	0	0	293,449,772
26,994,300	92,800,800	219,845,100	104,780,700	0	0	0	1,268,175,298
18,970,771	64,786,130	153,986,493	61,833,115	0	0	0	838,035,639
8,799,014	34,007,008	71,771,026	62,126,061	0	0	0	538,185,421
0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,629,440	0	79,215,890	0	0	0	171,923,271
468,127	1,683,849	20,579,161	4,627,858	0	0	0	53,309,434
912,480	1,198,960	26,583,730	4,279,115	250,740	0	0	50,812,038
0	0	43,445	34,500	0	0	0	1,421,007
13,347,413	72,230,822	33,619,451	198,306,619	3,733,638	0	0	632,024,022
231,002	2,936,509	7,684,757	14,338,322	0	0	0	144,908,214
33,207,670	144,209,106	20,896,780	147,670,536	167,558,760	0	0	1,312,943,313
3,841,693	8,336,552	7,360,748	52,455,801	156,809	0	0	130,044,034
12,440,520	319,527,200	333,721,280	27,173,900	526,525,394	0	0	1,981,574,760
0	740,091	76,632	130,694	0	0	0	1,161,179
0	100,000	0	0	0	0	0	14,432,000
0	585,687	30,035,488	28,792,163	0	0	0	87,622,356
61,543,356	142,161,242	24,748,758	45,179,735	0	0	0	1,781,672,478
0	0	0	15,125,898	0	0	0	1,529,295,085
0	0	0	0	0	0	0	140,000,000
0	917,676	0	0	0	0	0	975,676
0	35,000	0	417,628	0	2,132,010,534	0	2,232,984,291
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	273,204,372	273,204,372
0	0	0	0	0	0	0	0
0	76,100	974,800	316,000	0	0	0	2,473,500
27,256,000	24,441,421	0	0	0	0	620,150,238	1,580,059,933
0	0	0	0	0	0	0	0
208,012,346	927,121,743	968,200,849	925,783,405	698,225,341	2,132,010,534	893,354,610	15,060,687,093

(単位：円，％)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
01 報 酬	293,449,772	1.9	268,570,296	1.8
02 給 料	1,268,175,298	8.4	1,290,880,936	8.5
03 職 員 手 当 等	838,035,639	5.6	808,387,996	5.3
04 共 済 費	538,185,421	3.6	528,993,370	3.5
05 災 害 補 償 費	0	-	0	-
07 賃 金	171,923,271	1.1	173,044,112	1.1
08 報 償 費	53,309,434	0.4	55,786,732	0.4
09 旅 費	50,812,038	0.3	46,307,641	0.3
10 交 際 費	1,421,007	0.0	1,355,751	0.0
11 需 用 費	632,024,022	4.2	651,857,680	4.3
12 役 務 費	144,908,214	1.0	147,559,410	1.0
13 委 託 料	1,312,943,313	8.7	1,262,426,429	8.3
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	130,044,034	0.9	121,295,241	0.8
15 工 事 請 負 費	1,981,574,760	13.2	1,822,038,455	12.0
16 原 材 料 費	1,161,179	0.0	1,311,612	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	14,432,000	0.1	251,986,435	1.7
18 備 品 購 入 費	87,622,356	0.6	206,400,392	1.4
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,781,672,478	11.8	1,721,157,998	11.3
20 扶 助 費	1,529,295,085	10.2	1,600,736,388	10.6
21 貸 付 金	140,000,000	0.9	140,000,000	0.9
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	975,676	0.0	8,909,155	0.1
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,232,984,291	14.8	2,193,050,529	14.5
24 投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-
25 積 立 金	273,204,372	1.8	295,190,389	1.9
26 寄 附 金	0	-	0	-
27 公 課 費	2,473,500	0.0	2,847,100	0.0
28 繰 出 金	1,580,059,933	10.5	1,556,488,010	10.3
98 予 備 費	0	-	0	-
計	15,060,687,093	100.0	15,156,582,057	100.0